

# コーポレートビジョン FY2022-1Q

 **日立建機株式会社**

ブランド・コミュニケーション本部

広報・IR部

1

会社概要

2

経営戦略

3

FY2022-1Q 決算説明会資料

会社名	日立建機株式会社 (証券コード：6305)
事業内容	建設機械・運搬機械及び環境 関連製品等の製造・販売・ レンタル・アフターサービス
設立	1970年10月1日
資本金	約816億円
連結子会社	80社 (国内 7社、海外 73社)
持分法適用会社	22社 (国内 3社、海外 19社)
従業員数	24,987名(単独 5,496名)

(2022年3月末時点)



執行役社長兼CEO  
平野 耕太郎

## 企業ビジョン

豊かな大地、豊かな街を未来へ…  
快適な生活空間づくりに貢献する日立建機

価値基準・行動規範：Kenkijinスピリット

3C

Challenge

チャレンジ精神

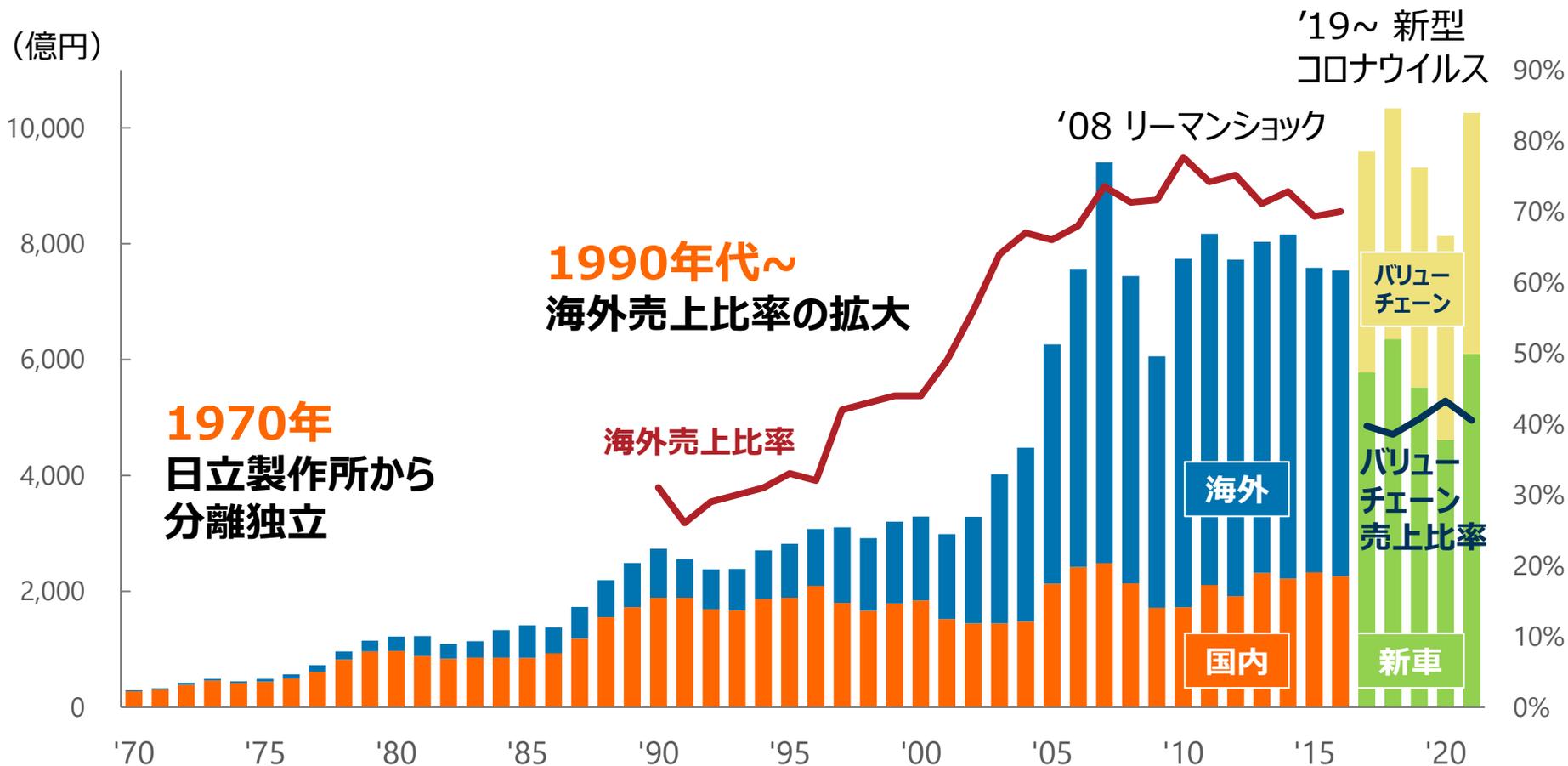
Customer

個客志向

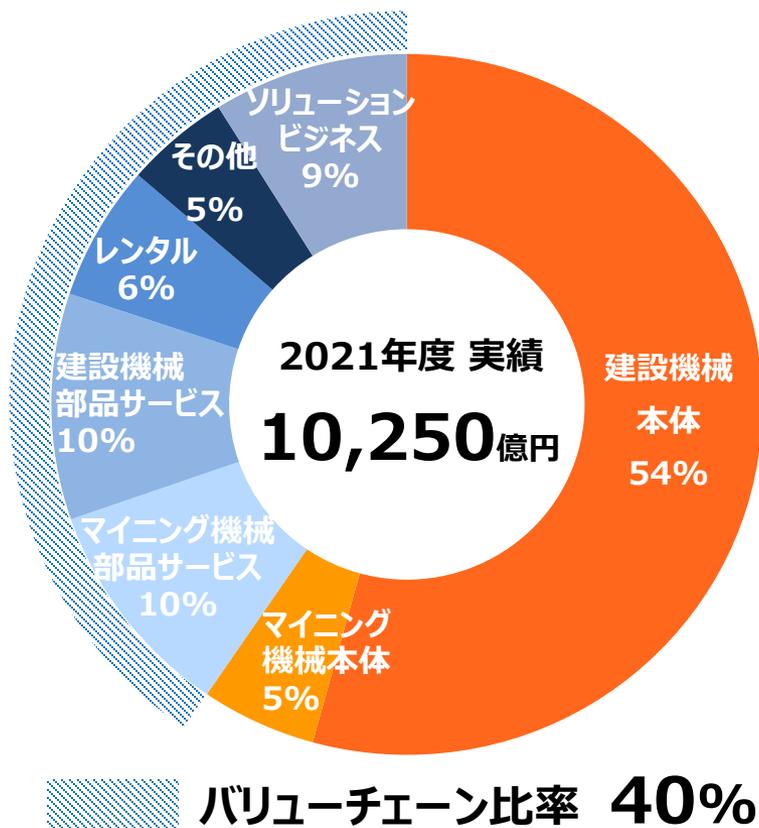
Communication

風通しの良さ

## 2017年～ バリューチェーン事業の強化



※バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品サービス・ソリューションビジネス・レンタル・中古車等の事業



## 建設機械

油圧ショベル



ミニショベル



ホイールローダ



## マイニング機械

超大型リジットダンプ



超大型油圧ショベル



## バリューチェーン ※新車販売以外の事業

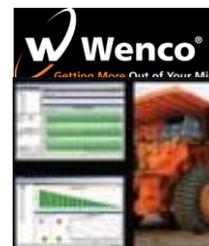
デジタル技術を活用したサービス



再生事業



## 鉱山運行管理システム



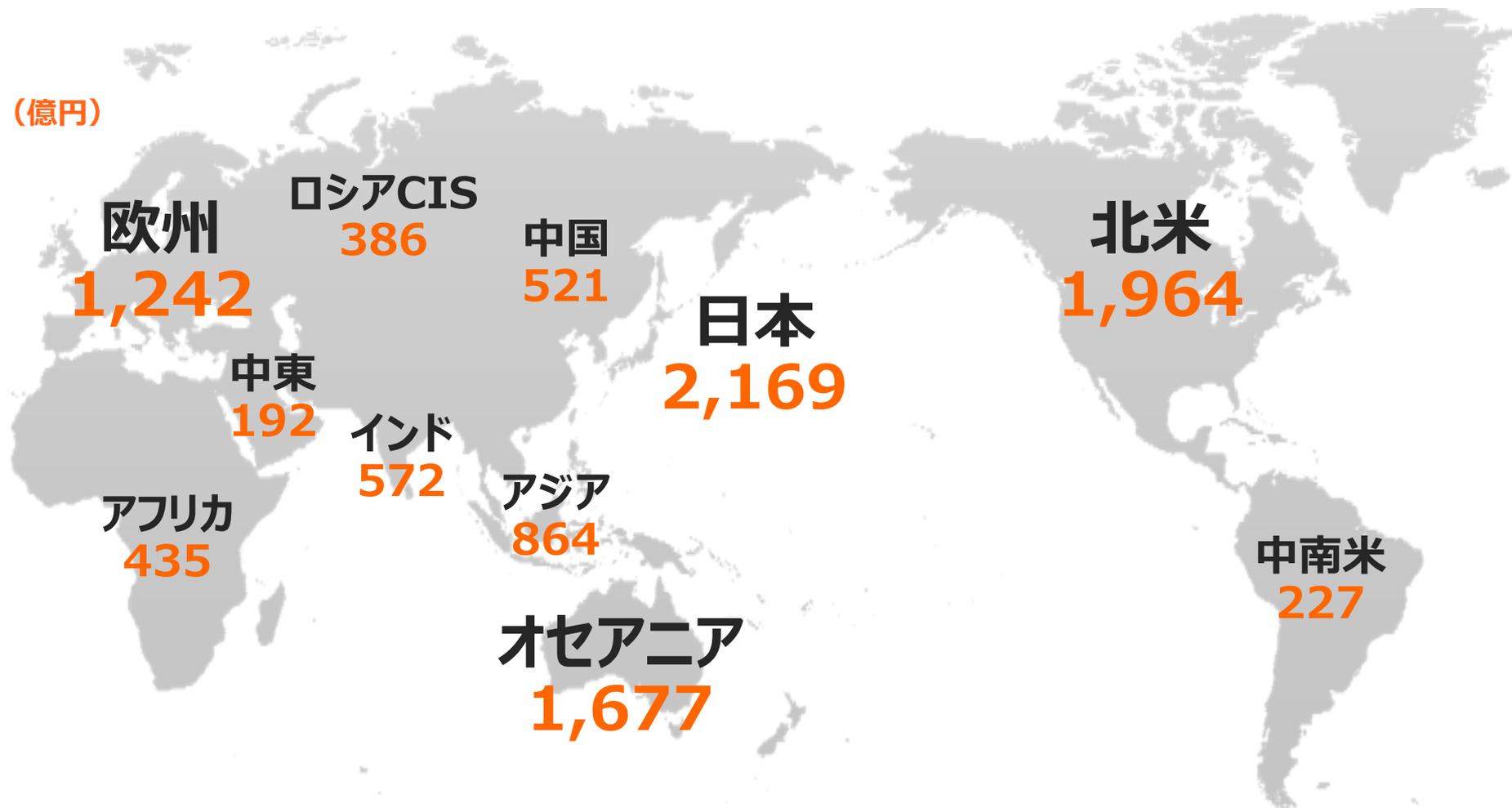
## ソリューションビジネス



2021年度 実績

10,250億円 海外比率 79%

(億円)





生産拠点



販売・サービス拠点



研究開発拠点



再生工場\*

\*部品や本体の再製造



## 製品力



国産技術による日本初の油圧ショベルを開発。  
独自の研究開発と高度な生産技術により、  
優れた安全性、信頼性、耐久性を有するだけでなく、  
環境配慮型製品など時代のニーズに応じた製品を提供

## デジタルソリューション



ICTやIoT技術の利活用により、  
お客さまの作業効率化や資産管理に  
最適なソリューションを提供

## グローバルネットワーク



グローバルに生産・販売拠点を保有。  
直接販売・サービスを基本として、  
お客さまとの深い接点を構築

1

会社概要

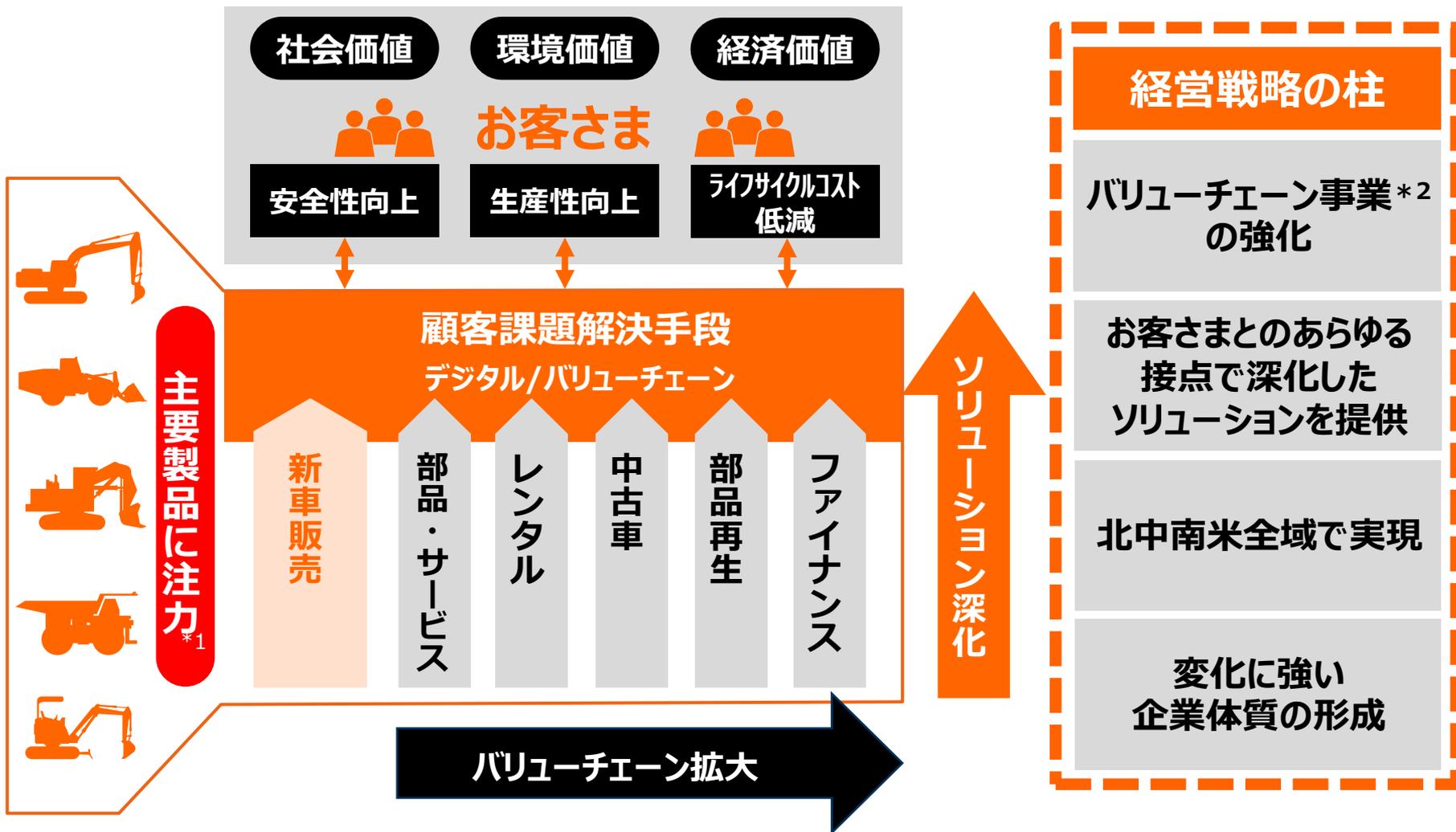
2

経営戦略

3

FY2022-1Q 決算説明会資料

期間：2020～2022年度



\*1: その他製品群：バックホーローダ、クローラークレーン、ブルドーザ、スキッドステアローダ

\*2: 新車販売以外の事業である部品サービス・ソリューションビジネス・レンタル・中古車等の事業

経営戦略の柱

重点施策

バリューチェーン事業の強化

- レンタル・中古車、再生事業の強化、ConSite拡充
- 環境配慮型製品の拡充
  - 電動ショベル・フル電動ダンプトラック等
- 先行開発分野への投資
  - 建設機械の高度化と安全性向上（自動・自律化、運転支援）

お客さまとのあらゆる接点で深化したソリューションを提供

北中南米全域で実現

- 統括体制を整え代理店網を再構築中、さらなる市場浸透に向けて本格始動
- 北米におけるConSite導入等によるバリューチェーン事業拡大およびソリューション提供へ
- 中南米におけるマイニング事業強化

変化に強い企業体質の形成

- 生産効率向上に向けた拠点再編

- ConSiteメニューでサービス拡充、顧客タッチポイント増加
- さまざまな部品ブランドで、サービス部品の選択肢を増やす
- トレーサビリティを強化し、部品流通をさらに効率化

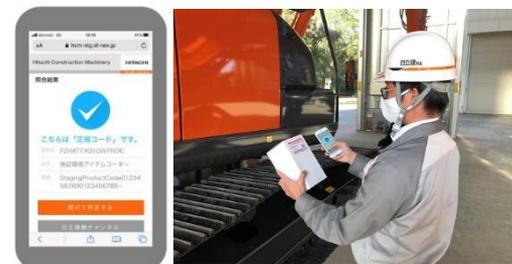
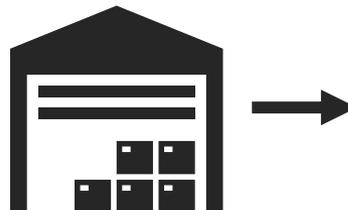


## ConSiteメニューでサービス拡充



Traceability enhancement  
Efficiency of parts circulation

## さまざまな部品ブランドからの選択が可能



### 部品再生事業 売上収益の拡大

2022年度	2030年度
部品再生 420%	地域のニーズに合った 製品・サービスの普及

2010年度比

### ライフサイクルコストの低減

2022年度	2030年度
ConSite 普及率 90%	ダウンタイム 「ゼロ」をめざして

- データ活用し良質なレンタル機で差別化、グローバルに提供
- 保証付き・整備済みのブランド中古車として展開

12 つくる責任  
つかう責任



## 各地でレンタル事業を展開

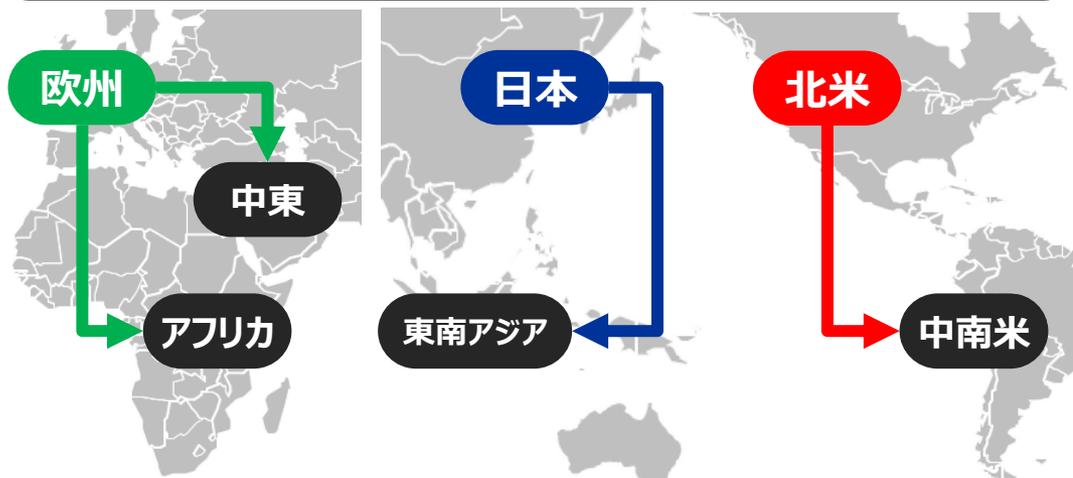


データ活用で  
適切にメンテナンス

## ブランド付きの中古車に



## 良質なレンタル機を中古車として世界中に流通



## 中古車事業 売上収益の拡大

2022年度

中古車  
280%

2010年度比

2030年度

地域のニーズに合った  
製品・サービスの普及

### 4つのRを 全社で取り組む



## 脱CO<sub>2</sub>に向けた長期的な取り組み



### コンパクト

#### バッテリー駆動

- 8tクラスは2020年より受注開始、2022年は70台の受注をめざす
- 5tクラスは2022年6月より受注開始予定  
2024年度までに50台の販売をめざす



電動化需要の強い欧州で展開

### コンストラクション

#### 燃料電池駆動

#### 水素エンジン駆動

➡ 研究機関・大学、パートナー企業と連携

### マイニング

#### ABB連携

#### 鉱山オール電化

#### 鉱山全体の効率化



ABBの推進するデジタル鉱山



- ABB電動インフラとともにトロリー式を拡販
- 機械にABBデジタルソリューションを適用

### 製品からのCO<sub>2</sub>削減

2022年度

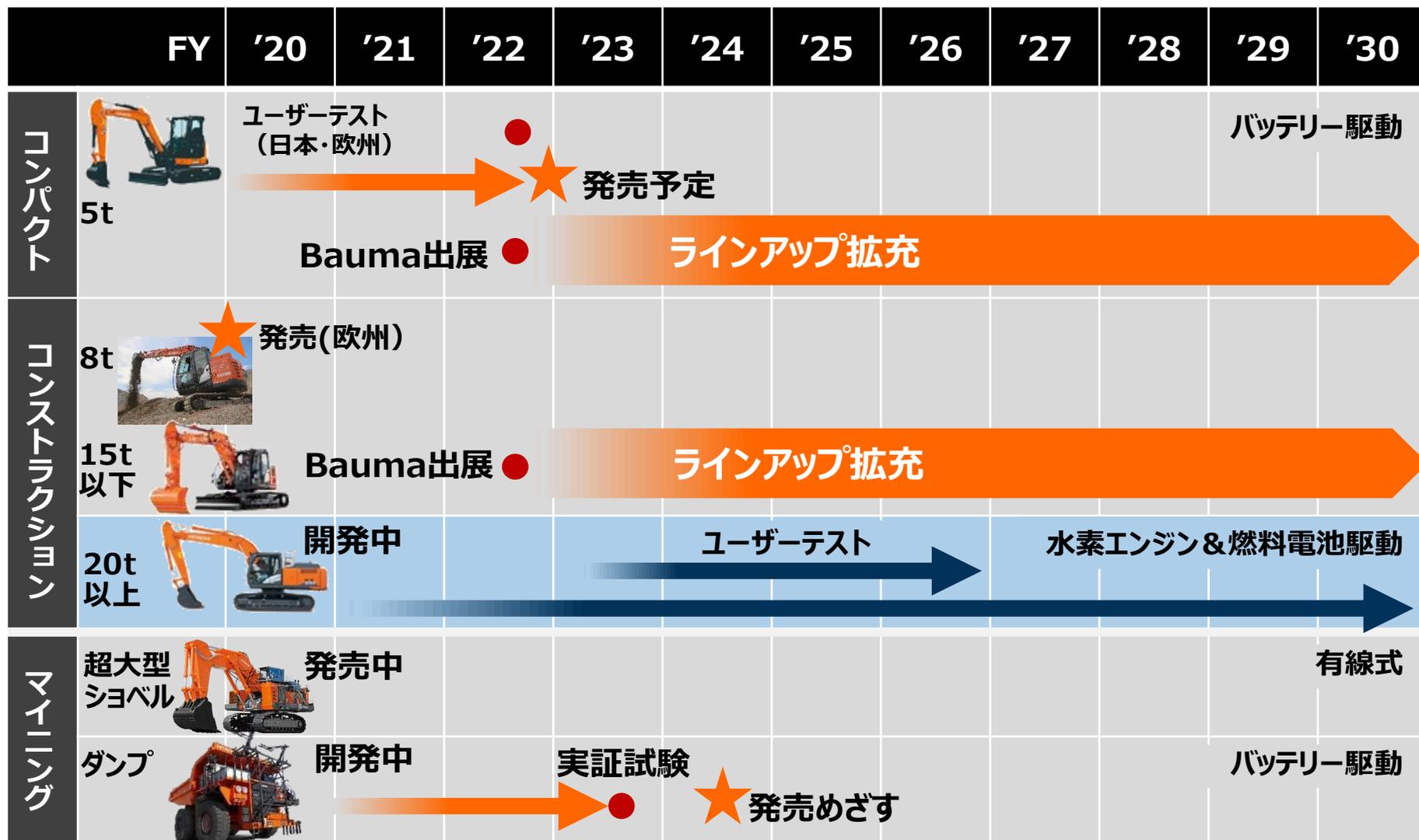
▲ 20%

2010年度比

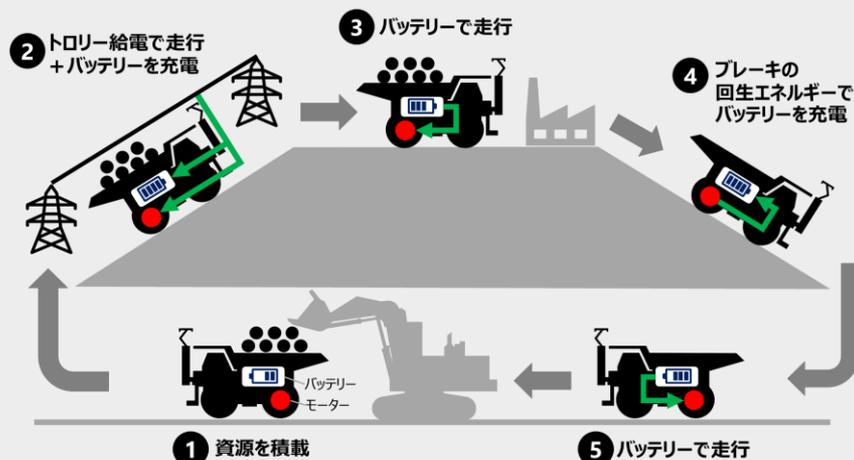
2030年度

▲ 33%

## 環境配慮型製品を拡充し、オープンイノベーションでスピード加速



## トロリー充電式を採用した フル電動ダンプトラックの使用イメージ



### お客様のメリット

- トロリー給電と電池走行の併用により必要となる電池容量を抑制
- トロリー走行時に電池充電するので充電設備も充電のための停止も不要
- ABBとのオープンイノベーションで開発期間を短縮



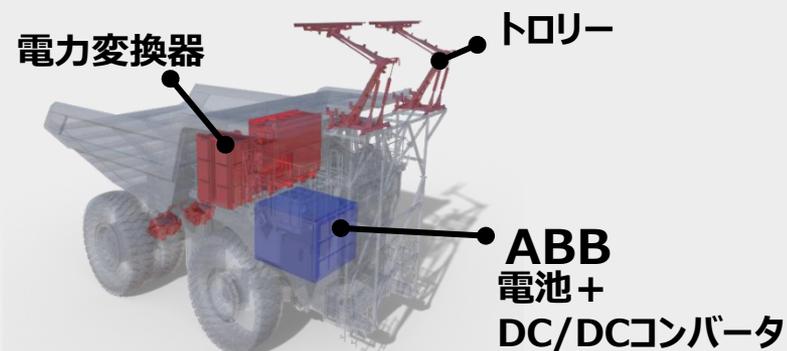
## EH3500AC-3での シミュレーションによるCO2削減効果

ディーゼル  
エンジン式

6.8t/日・20時間稼働

フル電動式

6.8t 削減



### 環境への貢献

- 鉱山現場で稼働台数の多いダンプトラックのCO2排出量を削減



協調型建設機械と運転支援システム、各種ソリューションで  
現場全体の安全性を高め「人と機械の最適な関係」の実現をめざす



## 建設機械の高度化

- 「協調安全」と高度な自律運転を両立するシステムプラットフォーム「ZCORE」を開発
- 掘削状況判断や自動積込



## 安全性の向上・各種ソリューションの提供

- 周囲認識と自動ブレーキ
- オペレータの状態監視
- 現場の安全管理やリスク分析
- 災害情報との連携、危険予知



ConSite  
Consolidated Solution for Construction Sites

ConSite  
Mine



## 今中計 (~2022)

1. 販売・サービス・レンタル・ネットワークの早期構築
2. 最新油圧ショベルの市場投入
3. ConSiteを活用したライフサイクル全体のサポート

## 将来 (2023~)

1. 製造、サービス、部品再生拠点の検討
2. 電動化製品の開発・投入の取り組み

部品・販売サービスネットワーク整備・レンタル事業拡大等に約300億円を投資

事業の拡大

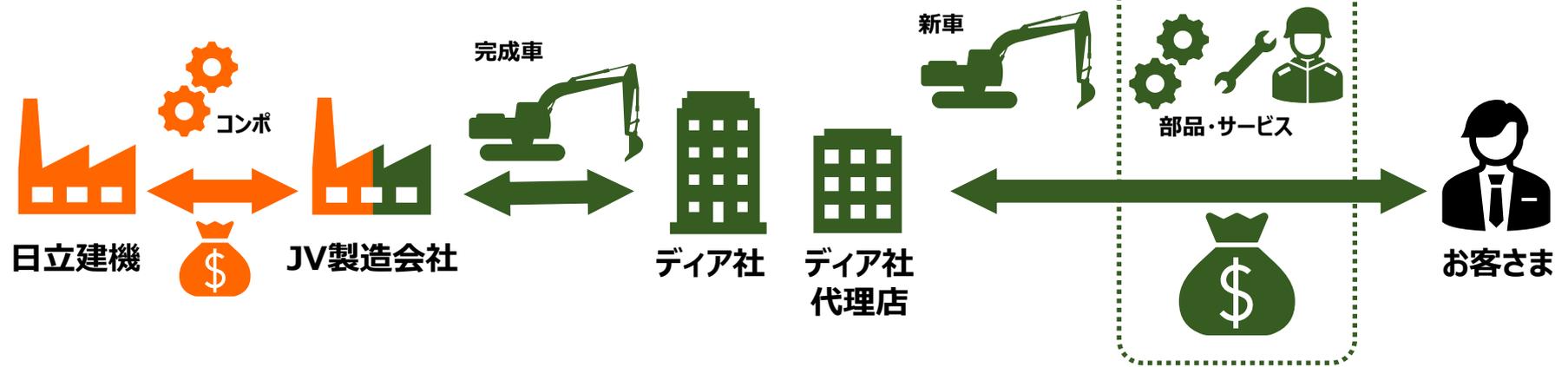
顧客満足度向上

収益の安定化

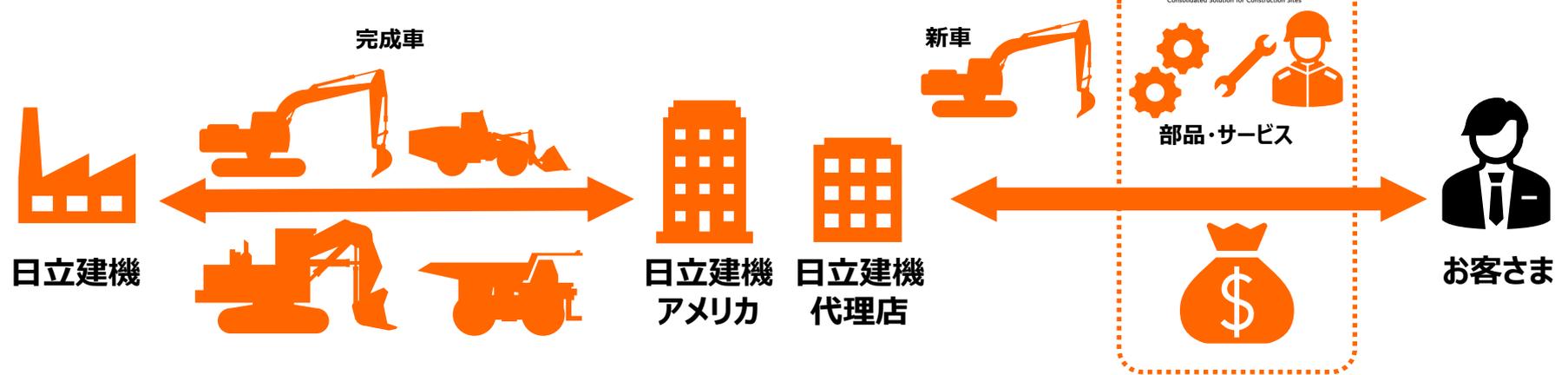
北中南米事業の再構築を通じ事業規模を拡大  
売上収益1兆円以上、営業利益率を安定的に2桁へ

## 北米を中心に高収益な部品・サービス事業も取り込む

22年2月まで



現在：22年3月から



## 株主構成の変化と日立グループとの関係

日本産業パートナーズと伊藤忠商事が当社株式の26%を保有、当社を支援  
日立ブランドは継続使用、社名も変更無し、各研究開発分野での連携を継続

経営戦略の柱をさらに強化、変化を加速させ、成長を確実なものに

お客さまとのあらゆる  
接点で深化した  
ソリューションを提供

日立グループ・ABBと連携し  
ネット・ゼロ・エミッションをめざす



バリューチェーン事業  
の強化

北米での物流やファイナンスで  
伊藤忠商事グループと連携



変化に強い  
企業体質の形成

日本産業パートナーズによる  
中長期的な経営基盤の強化



北中南米事業の再構築で、売上収益1兆円以上、営業利益率を安定的に2桁へ

計画策定時と比べ、事業環境は変化。経営判断で新たな挑戦に踏み出すことに。

## 事業環境の変化

- コロナ影響・地政学リスク
- 資材価格高騰とサプライチェーンの混乱
- 円安 (109円 ('20/3) ⇒ 125円 ('22/3))

## 経営判断と新たな挑戦

- ディア社との合併解消
- 北中南米の本格的な独自展開開始
- 株主構成変化

経営指標		前中計		今中計		
		2019年度	2020年度*	2021年度	2022年度	
		実績			中計目標	見通し (7月時点)
成長性	・売上収益 ・バリューチェーン比率	9,313億円 40%	8,133億円 43%	1兆250億円 40%	1兆円 50%	1兆400億円 47%
収益性	調整後営業利益率 (営業利益率)	8.2% (7.8%)	4.0% (3.5%)	9.1% (10.4%)	10%以上 (-)	9.0% (8.7%)
安全性	ネットD/Eレシオ	0.58	0.49	0.42	0.5以下	0.5以下
効率性	ROE	8.6%	2.1%	13.5%	10%以上	9%以上
株主還元	配当性向	31%	41.1%	30.9%	30% もしくはそれ以上	30% もしくはそれ以上

\*2020年度の経営指標は、会計方針の変更による連結財務諸表の遡及適用後の数字で再計算しています。

## 持続可能な社会の実現に資する事業を成長につなげ、企業価値向上をめざす

経営指標		前中計		今中計		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		実績			中計目標	見通し
ESG *2010年度比	・ConSite普及率	73%	75%	72%	90%	90%
	・部品再生売上	296%*	308%*	402%*	420%*	420%*
	・製品CO <sub>2</sub>	△15.9%*	△16.5%*	△21.4%*	△20%*	△20%*

## グローバルに車体再生事業を展開して、さらなる環境負荷低減に寄与

・日立建機ザンビアにて超大型油圧ショベル(EX1200)を再生

12 つくる責任  
つかう責任



1

会社概要

2

経営戦略

3

**FY2022-1Q 決算説明会資料**

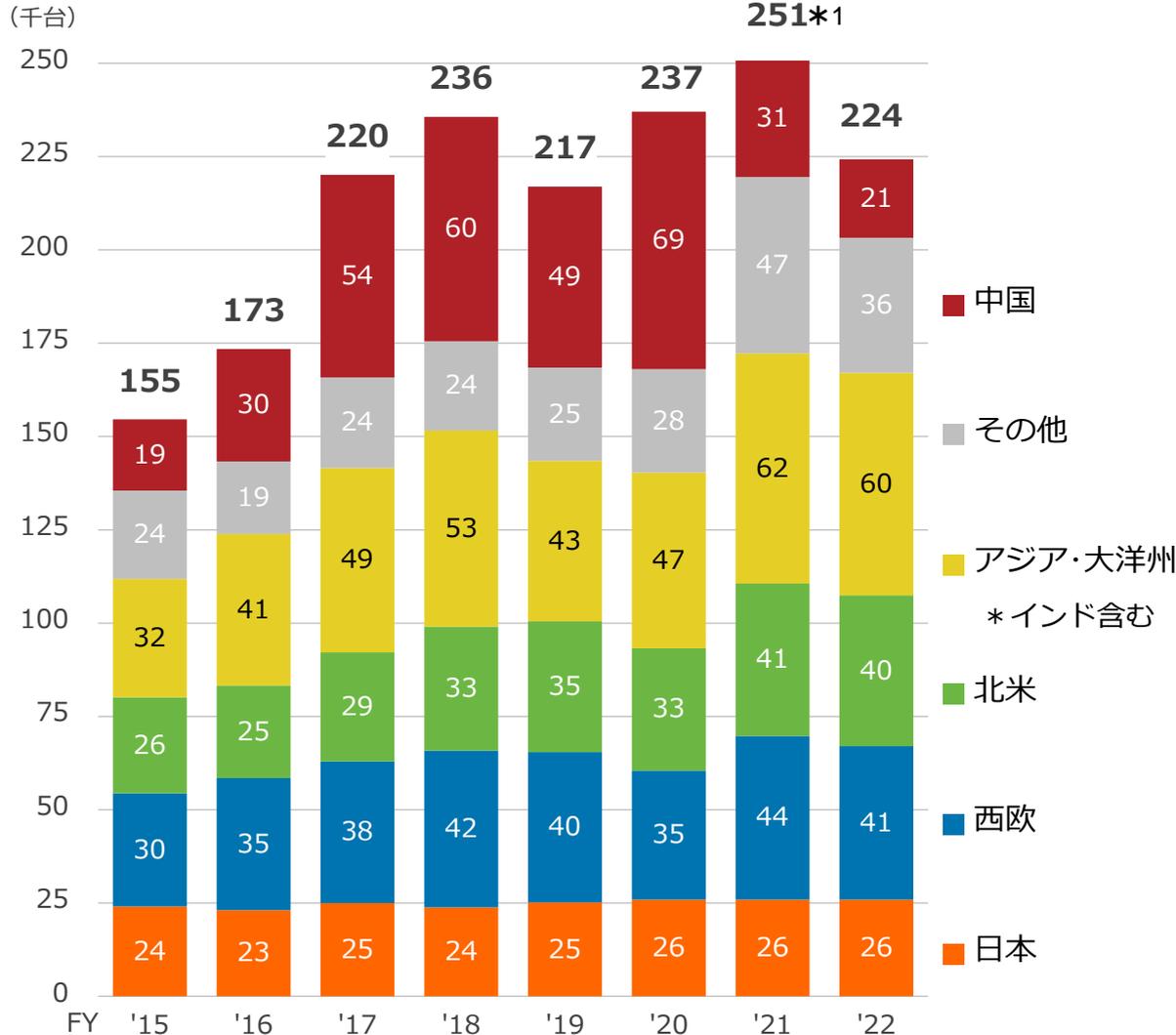
# 1. 地域別市場環境と見通しについて

執行役CMO

松井 英彦

## 新興国比率：22年度 52%（前年比△4%）

※新興国：中国、アジア・大洋州、その他



## 地域別需要対前年増減

※当社推定 中国国産メーカー含まず  
※複写・転用はご遠慮下さい

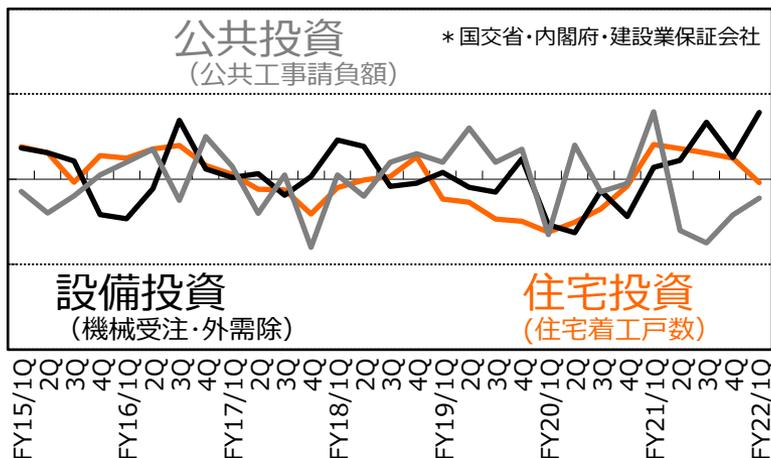
	'21	'22
合計	+6%	-11%
中国	-55%	-33%
ロシア・CIS	+81%	-47%
東欧		
アフリカ	+70%	-14%
中東	+77%	-0%
中南米	+59%	-15%
その他	+70%	-23%
アジア	+47%	-3%
インド	+9%	-5%
オセアニア	+43%	-3%
アジア・大洋州	+31%	-3%
北米	+25%	-1%
西欧	+27%	-6%
日本	+0%	-0%

\*1：21年度需要は、前回の実推値（4月時点：24.3万台）から修正。需要台数の一部を推定から実績に更新

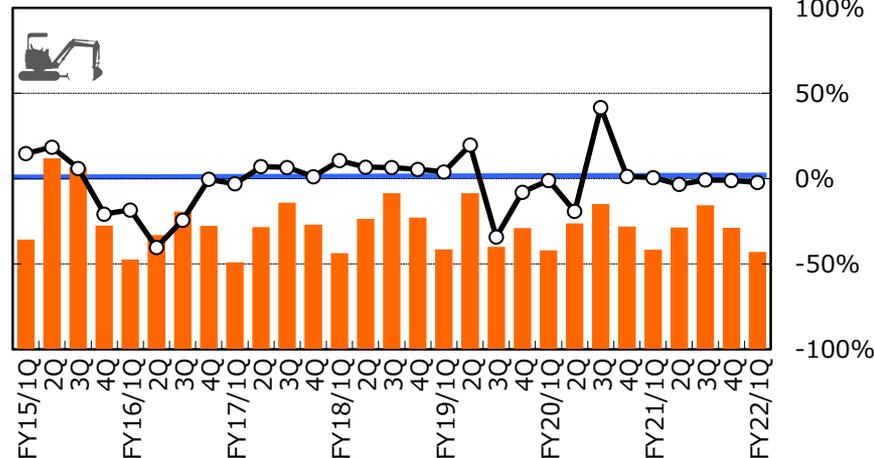
\*需要は日立建機の推定値

- 住宅投資と公共投資は堅調。設備投資は増加。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧  $\Delta 9\%$ 、ミニ  $\Delta 2\%$ 、WL  $\Delta 9\%$

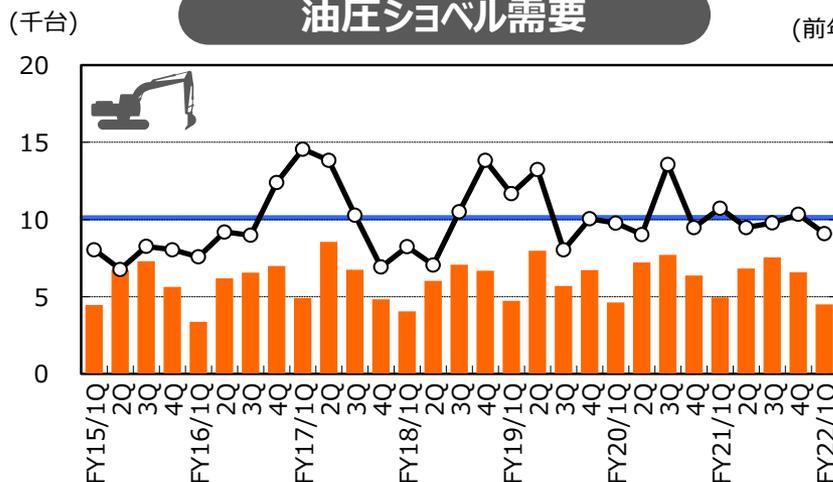
### 住宅・設備・公共投資



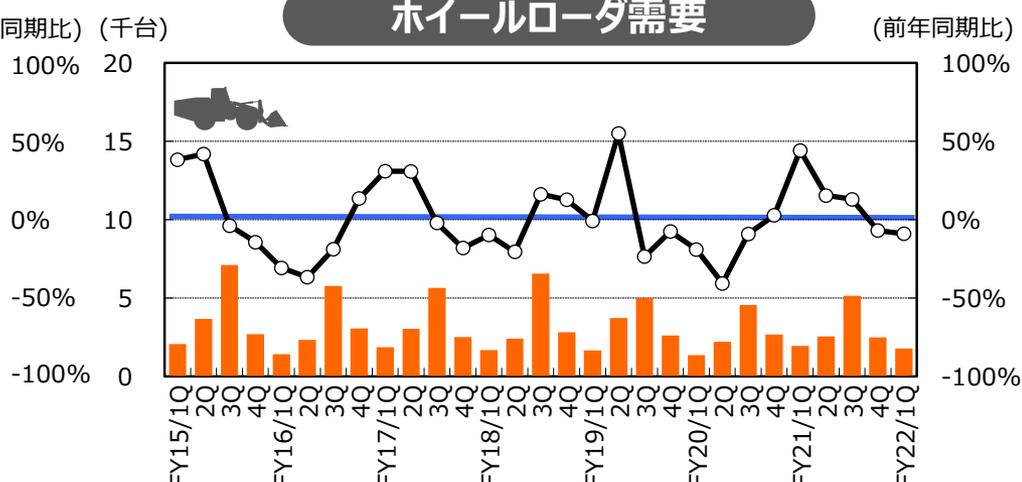
### ミニショベル需要



### 油圧ショベル需要



### ホイールローダ需要

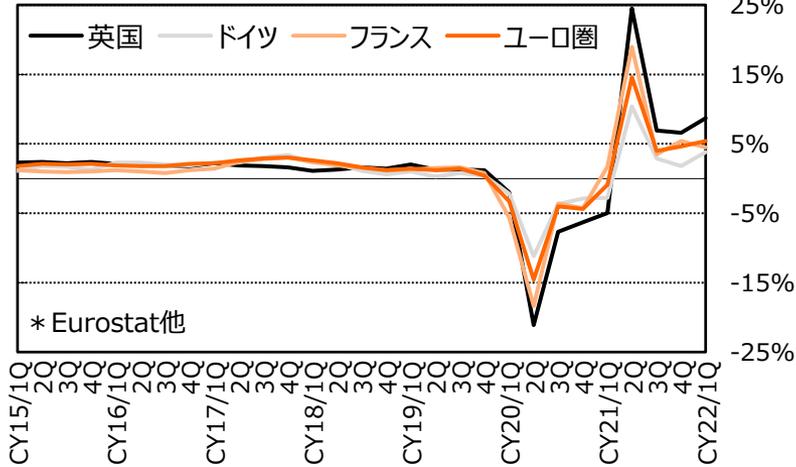


\* 需要は日立建機の推定値

- 22年1QのGDP成長率は増加。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧  $\Delta$ 12%、ミニ  $\Delta$ 9%、WL  $\Delta$ 17%

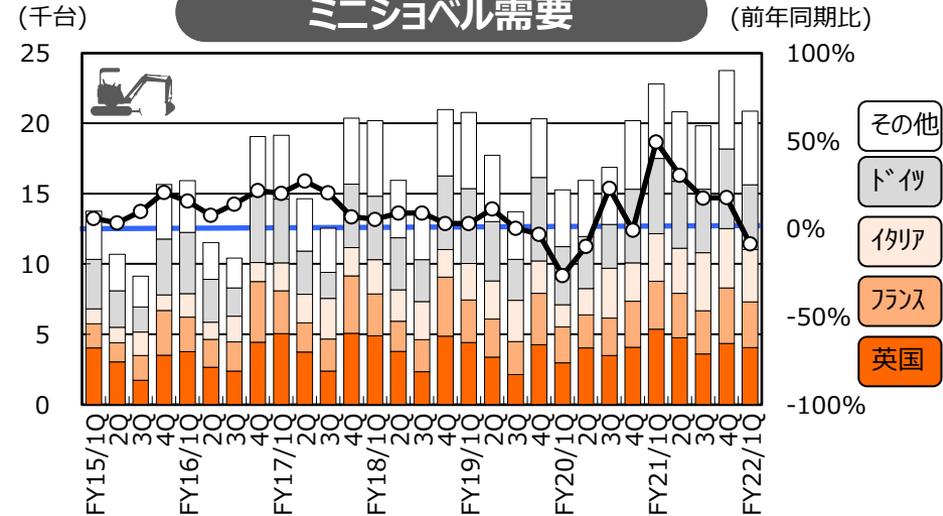
### 主要国GDP

(前年同期比)



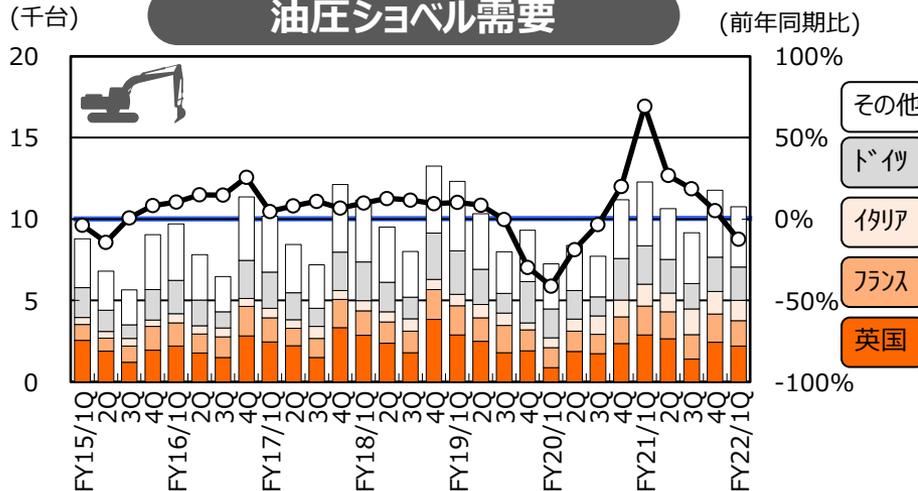
### ミニショベル需要

(前年同期比)



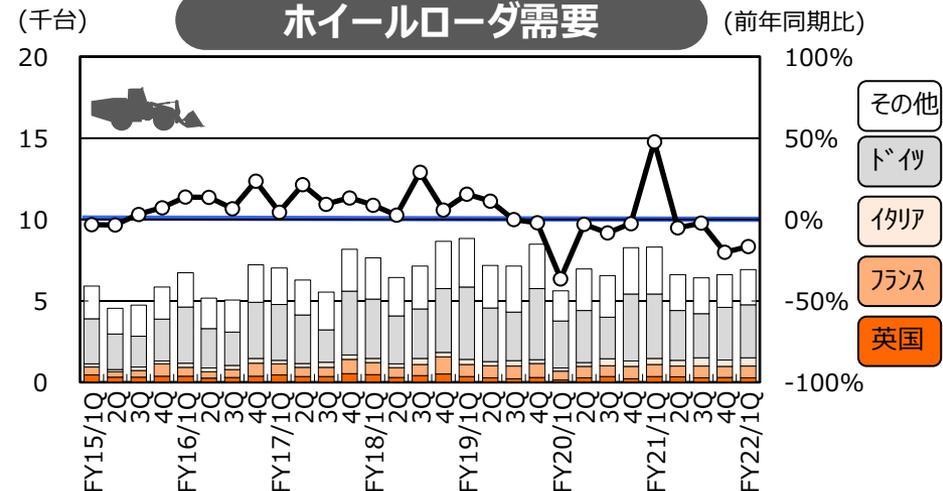
### 油圧ショベル需要

(前年同期比)



### ホイールローダ需要

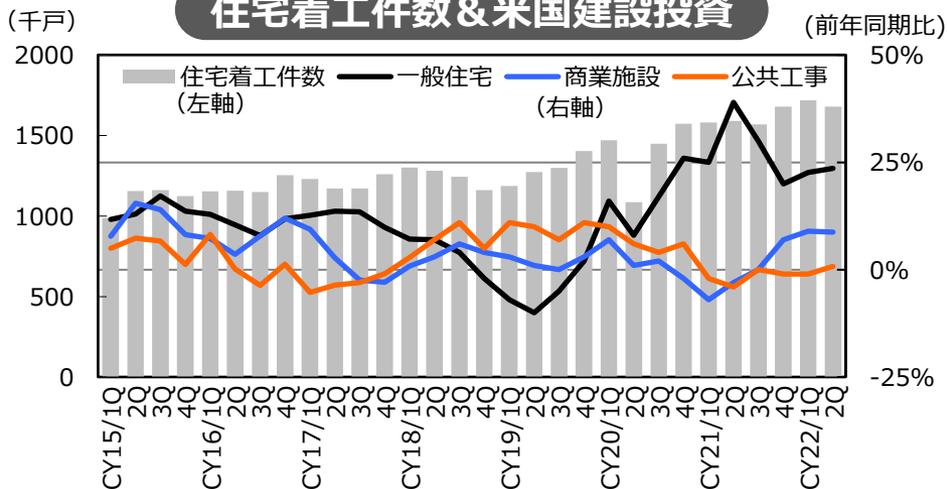
(前年同期比)



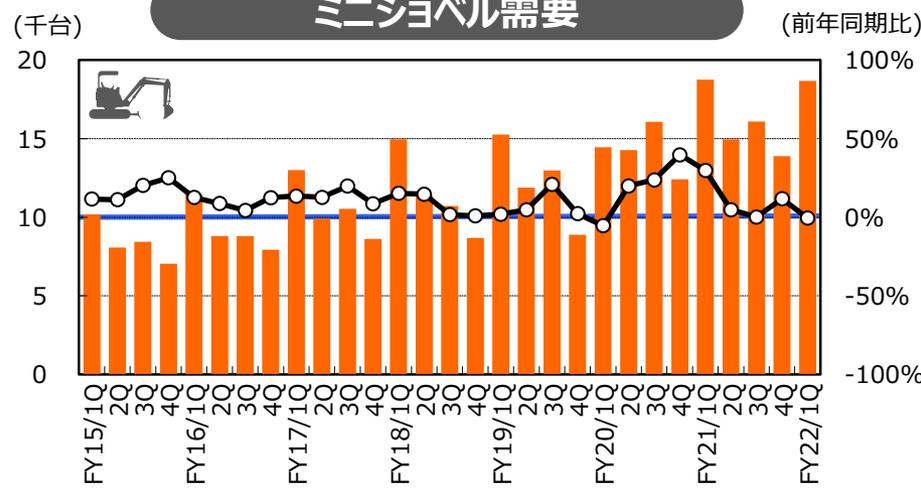
\* 需要は日立建機の推定値

- 住宅市場は堅調。商業施設も増加、公共工事は前年並み。
- 油圧需要は堅調：前年同期比 油圧 0%、ミニ △1%、WL +2%

### 住宅着工件数&米国建設投資



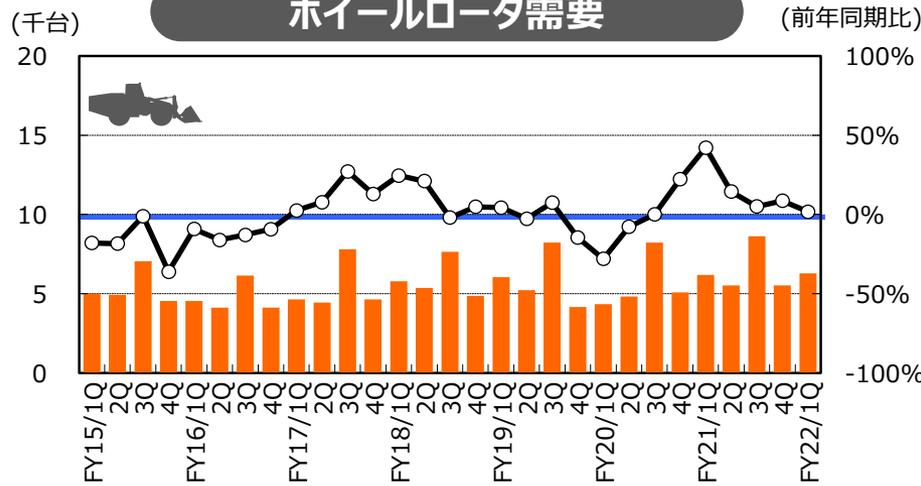
### ミニショベル需要



### 油圧ショベル需要



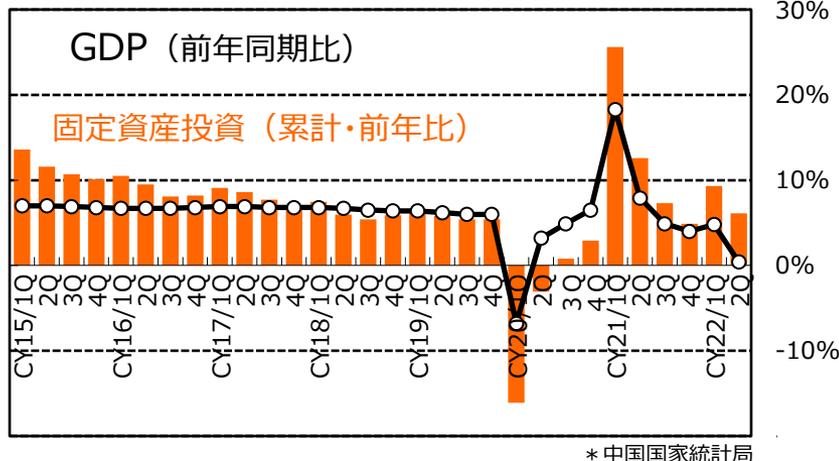
### ホイールローダ需要



\* 需要は日立建機の推定値

- GDP成長率は+0.4%に減速。
- 油圧需要は大幅減少：前年同期比 油圧 △48%、 $\Sigma$  △48% (国産含む)

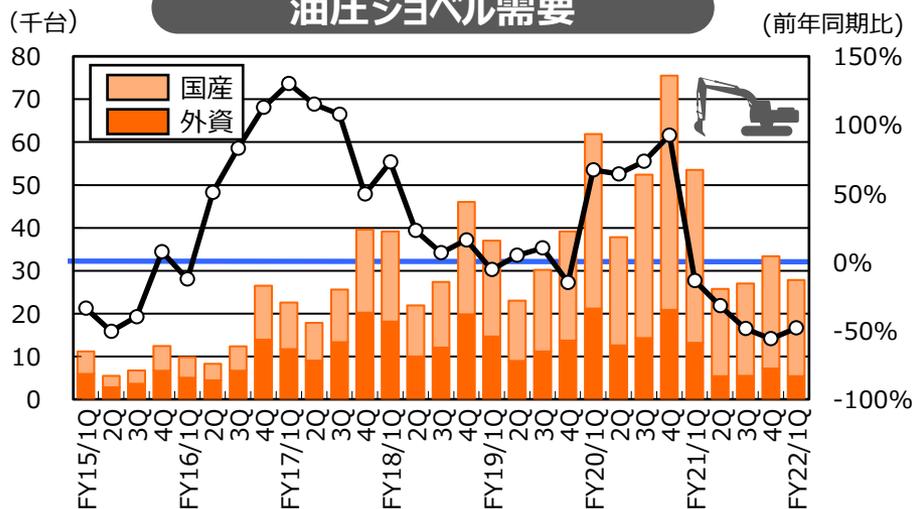
### 中国GDP・固定資産投資



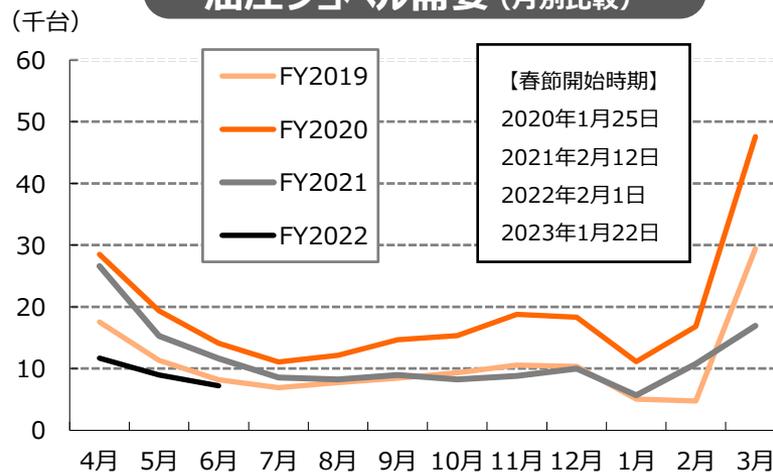
### ミニショベル需要



### 油圧ショベル需要



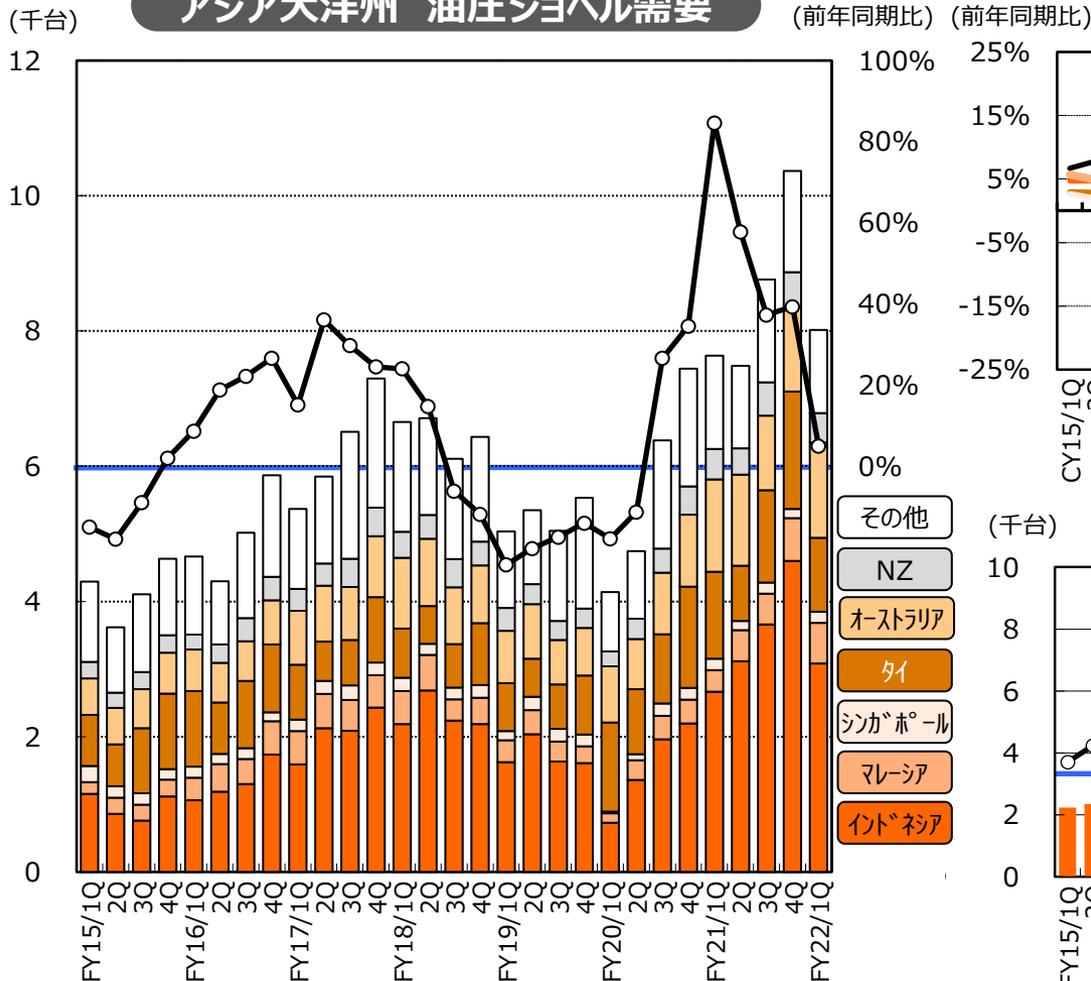
### 油圧ショベル需要 (月別比較)



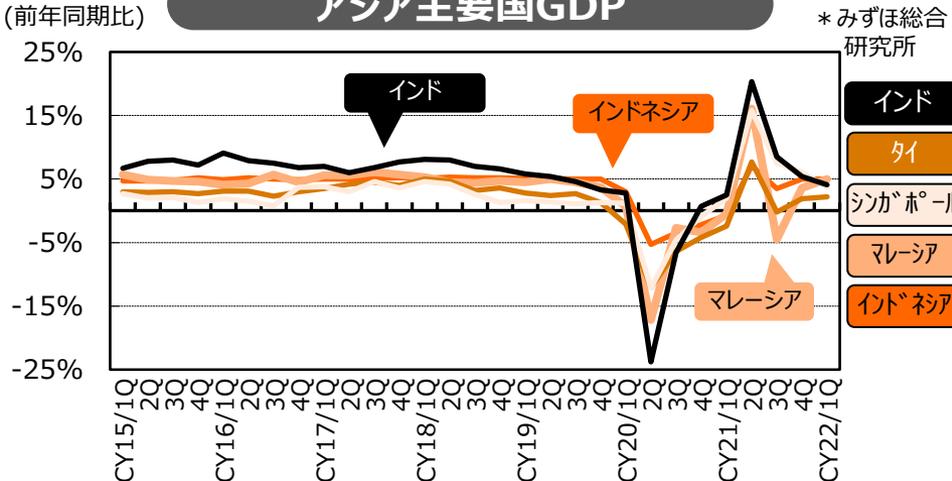
\* 需要は日立建機の推定値

- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 +5%
- インドの油圧需要は前年同期比 +27%

### アジア大洋州 油圧ショベル需要



### アジア主要国GDP

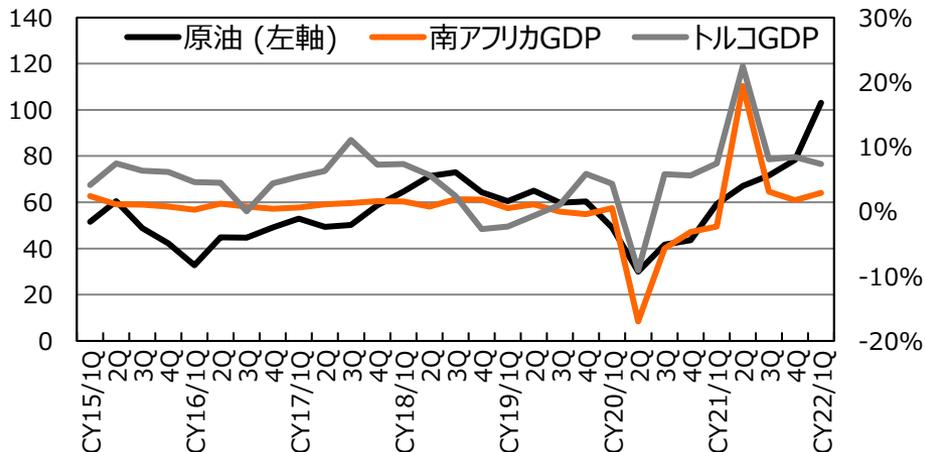


### インド 油圧ショベル需要



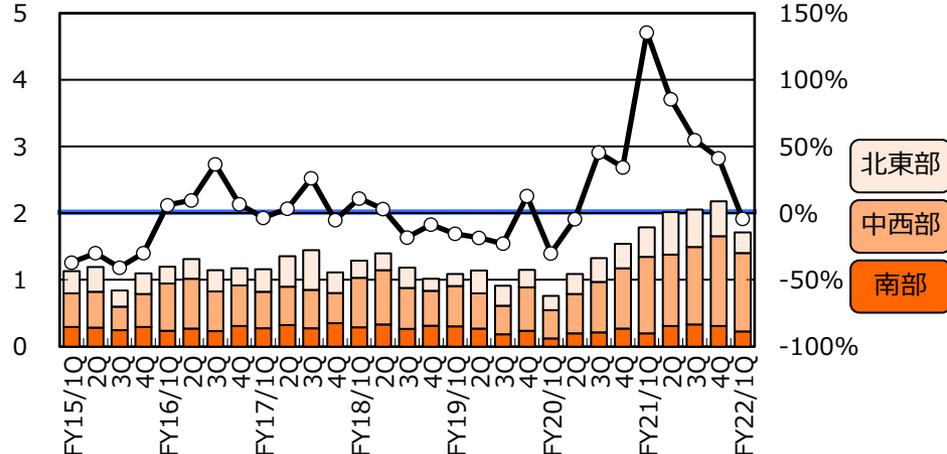
■ ロシアの油圧需要は前年同期比  $\Delta 60\%$ 
■ アフリカの油圧需要は前年同期比  $\Delta 4\%$   
■ 中東の油圧需要は前年同期比  $+7\%$

(原油US\$) **原油価格推移・主要国GDP** (前年同期比)

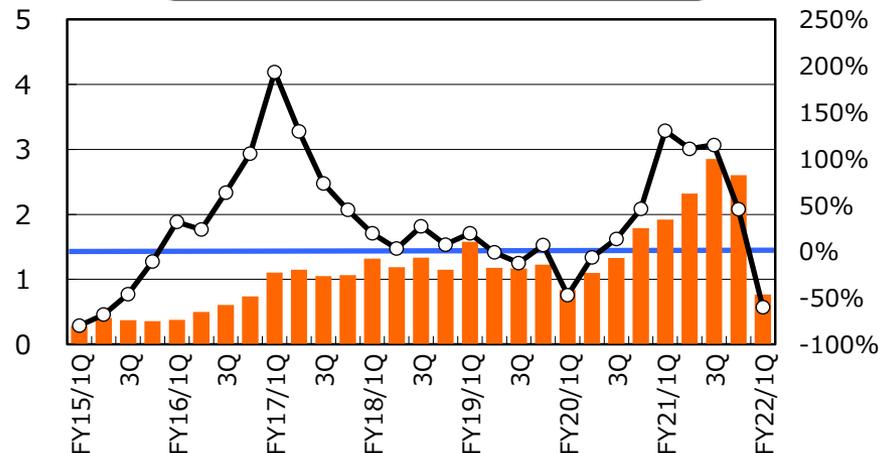


\* 原油: 世界銀行ホームページより当社作成 \* GDP: OECD

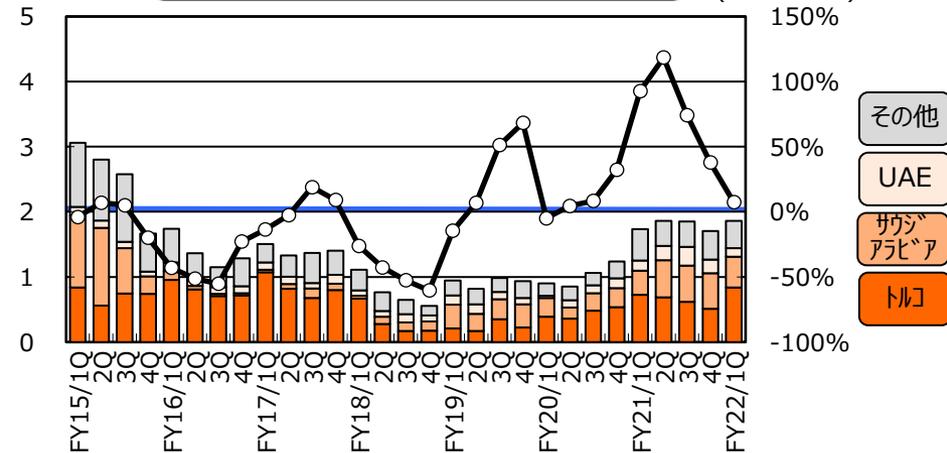
**アフリカ 油圧ショベル需要** (前年同期比)



(千台) **ロシア 油圧ショベル需要** (前年同期比)



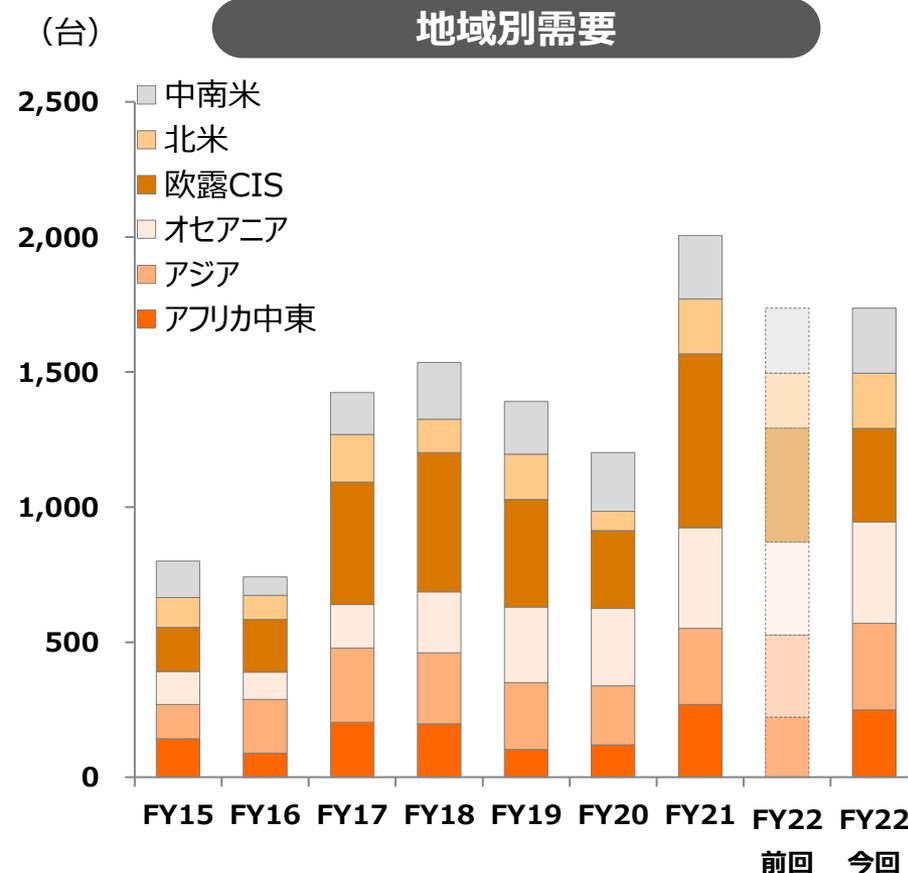
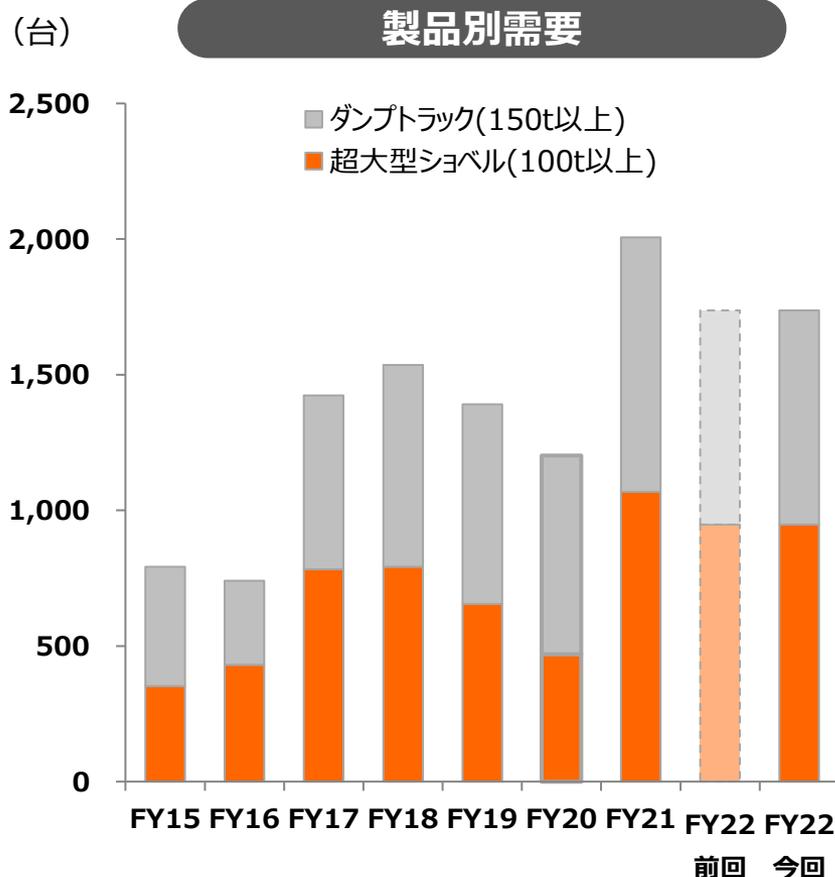
(千台) **中東 油圧ショベル需要** (前年同期比)



\* 需要は日立建機の推定値

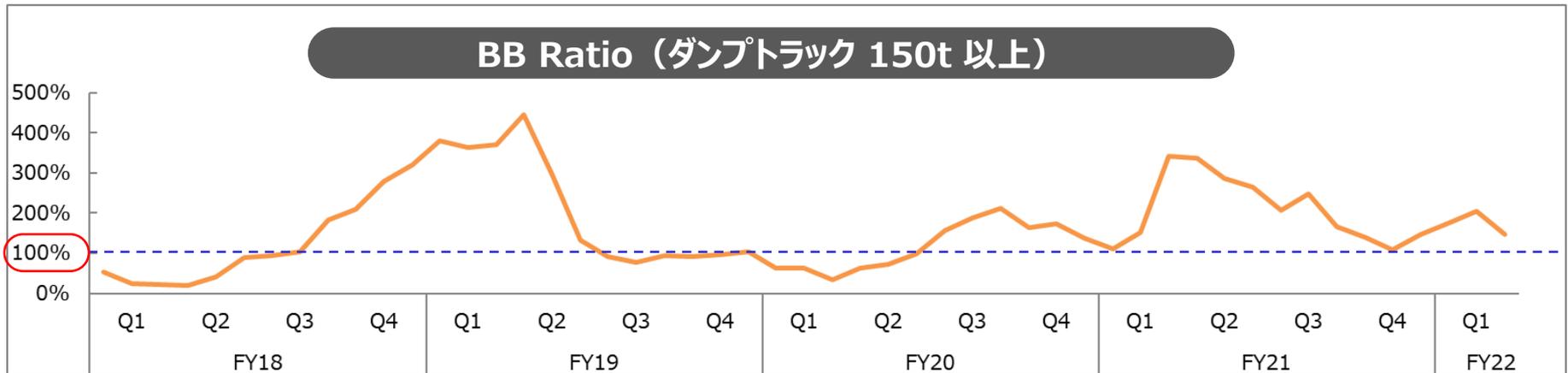
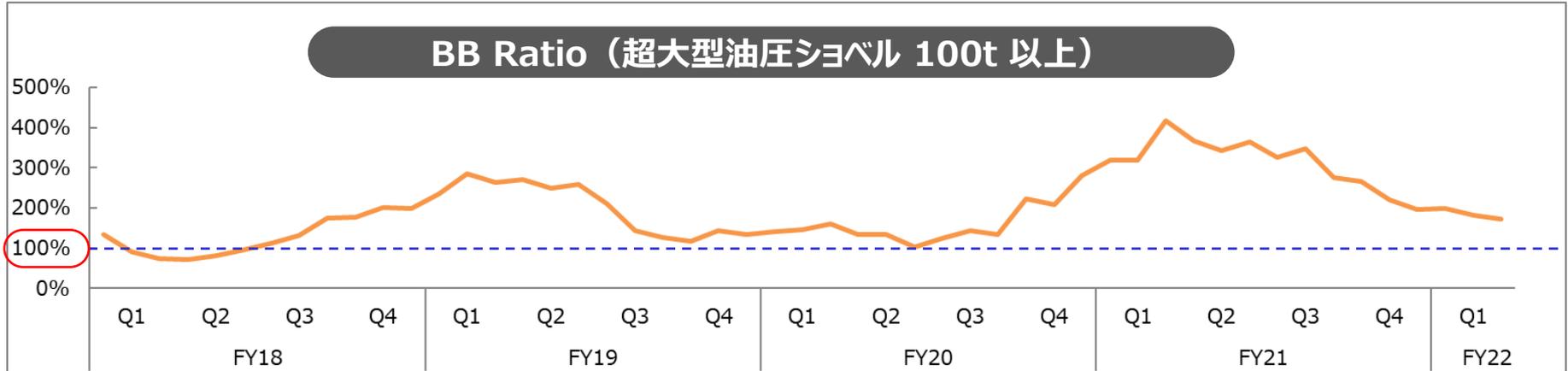
- 主に豪州、アジアで増加するが、輸出規制によりロシアの需要は大幅に減少
- 22年度の需要見通しは前回 (4月時点) から変更はない  
(21年度実推値が前回より高い数値で確定した\*1ため、前年比は△5%から△10~15%へ変更)

### 超大型油圧ショベル (100t以上)、ダンプトラック (150t以上)



\*1 : 21年度の需要台数の一部を推定から実績に更新

\* 需要は日立建機の推定値



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

# トピック(1) : サービス部品のグローバル供給体制を強化

## 米州をはじめグローバルでの部品供給の効率化を推進

- 北米では「ジャクソン部品倉庫」が本格稼働、米州全域向けの供給を開始
- 日本国内では「あみ部品センタ」が稼働、マイニング向け部品をグローバル展開

9 産業と技術革新の  
基盤をつくる



日本国内の部品センタとも連携し  
米州全域にサービス部品展開



-  地域統括会社  
(部品供給拠点)
-  主な再生工場

各地の地域統括会社の部品デポと連携し、グローバルで部品・サービス事業を拡大

## 北米向けの広告キャンペーンを推進

- 「REPUTATIONS ARE BUILT ON IT」  
（信頼の証を乗せて）を旗印に展開
- ホールロード展開で得た市場評価と信頼性\*を  
全製品に展開

\*北米でのConSite契約率は95%以上（2022年3月末時点）



## 販売代理店やメディア向けにイベントを開催

- 北米の販売代理店と経営トップのキックオフを開催、市場ニーズと相互理解を深め合った
- 業界メディアに新製品を紹介、従来モデルとの違いや最新の通信技術に興味津々



販売代理店との意見交換



住宅・都市土木向けミニショベル



記者との質疑応答

他地域での評価や技術の先進性、ConSiteを訴求、本格的な販売活動を開始

## 英国市場で活躍した1980年代の油圧ショベルUH063をオークションに出品、売上金を寄付 (2022年6月～7月実施)

- 売上金額35,000ポンド(約560万円)を建設労働者を支援する団体などに寄付
- 当時の姿を蘇らせたUH063は最高落札者のオフィスに展示予定



## かすみがうらマラソン兼国際ブラインドマラソン 2022に協賛 (2022年4月実施)

- 地元企業として2006年から特別協賛
- 320人の社員が大会運営をサポート



## 2. 2023年3月期第1四半期 決算説明

執行役常務CFO

塩嶋 慶一郎

当第1四半期は、COVID-19の影響は縮小し、中国以外の堅調な需要を取り込み、加えて為替円安影響もあり、売上収益は前年同期比17%増収、調整後営業利益は74%増益。

(単位：億円)

		22年度 1Q	21年度 1Q	前年同期比 増減率
売上収益		2,675	2,281	17%
調整後営業利益 *1		(7.7%) 206	(5.2%) 118	74%
営業利益		(8.1%) 218	(5.2%) 119	83%
税引前四半期利益		(10.1%) 270	(5.3%) 120	125%
親会社株主に帰属する 四半期利益		(6.9%) 186	(3.1%) 71	161%
EBIT *2		(10.5%) 281	(5.5%) 127	122%
為替	アメリカドル	129.6	109.5	20.1
	ユーロ	138.1	132.0	6.2
	中国元	19.6	17.0	2.6
	オーストラリアドル	92.6	84.3	8.3

\*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

\*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

中国、中東及び日本を除き各地域で前年同期比増収となり、連結合計では394億円の増収。

(単位：億円)

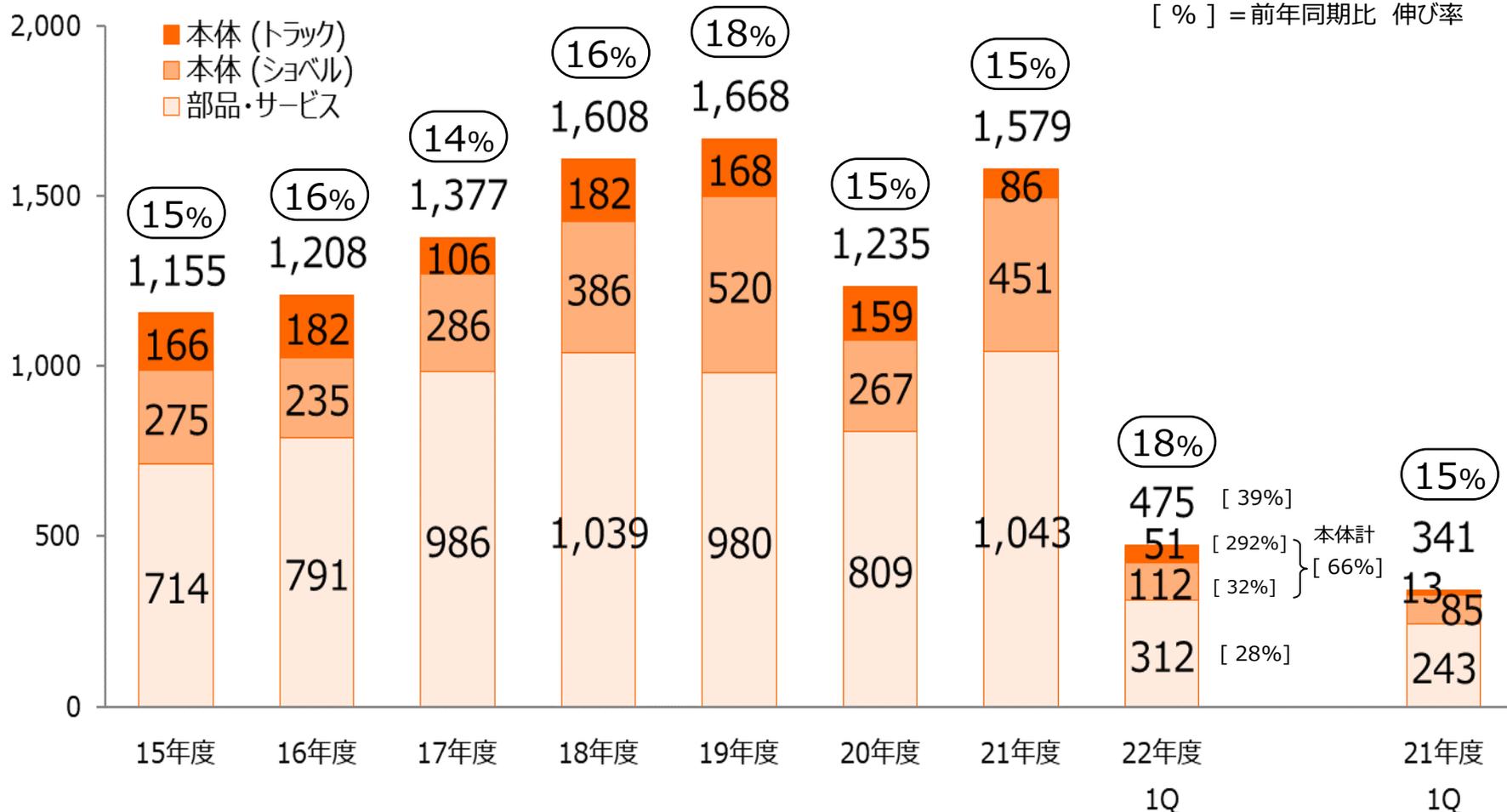
	22年度 1Q		21年度 1Q		前年同期比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	430	16%	432	19%	△ 2	△1%
アジア	233	9%	163	7%	71	43%
インド	133	5%	99	4%	34	34%
オセアニア	501	19%	397	17%	105	26%
欧州	388	15%	314	14%	74	24%
北米	539	20%	421	18%	118	28%
中南米	73	3%	47	2%	26	55%
ロシアCIS	120	4%	76	3%	44	58%
中東	60	2%	65	3%	△ 5	△8%
アフリカ	100	4%	93	4%	8	8%
中国	99	4%	175	8%	△ 77	△44%
合計	2,675	100%	2,281	100%	394	17%
海外売上収益比率	84%		81%			

# マイニング売上収益推移

本体では堅調な需要を取り込み、部品・サービスでも物量増。加えて為替円安影響もあり、前年同期比39%増の475億円。

(単位：億円)

(注) (○) % = 全社売上収益に占める比率  
[ % ] = 前年同期比 伸び率

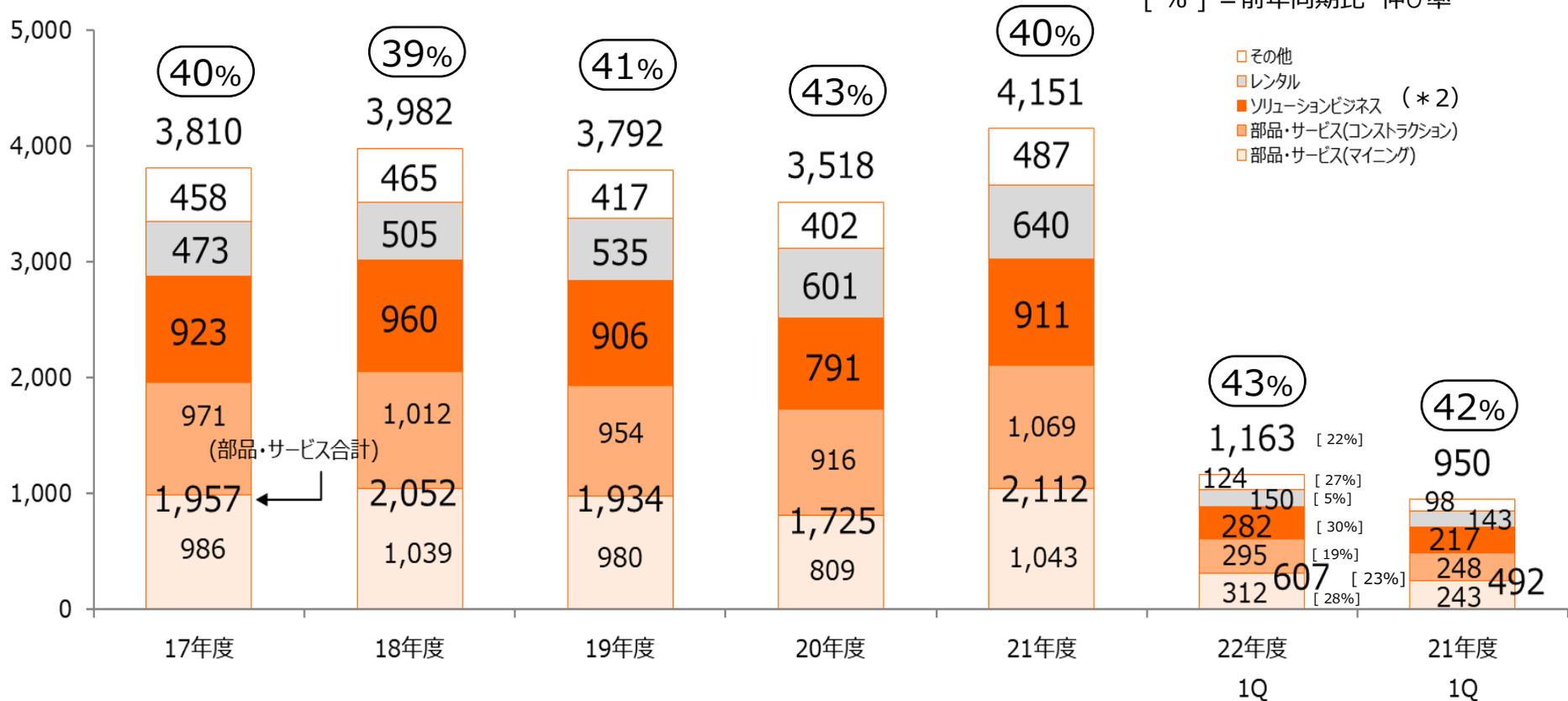


# バリューチェーン\*1 売上収益推移

バリューチェーンは全部門で物量増、加えて為替円安影響もあり、前年同期比22%増の1,163億円。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率  
[ ％ ] = 前年同期比 伸び率



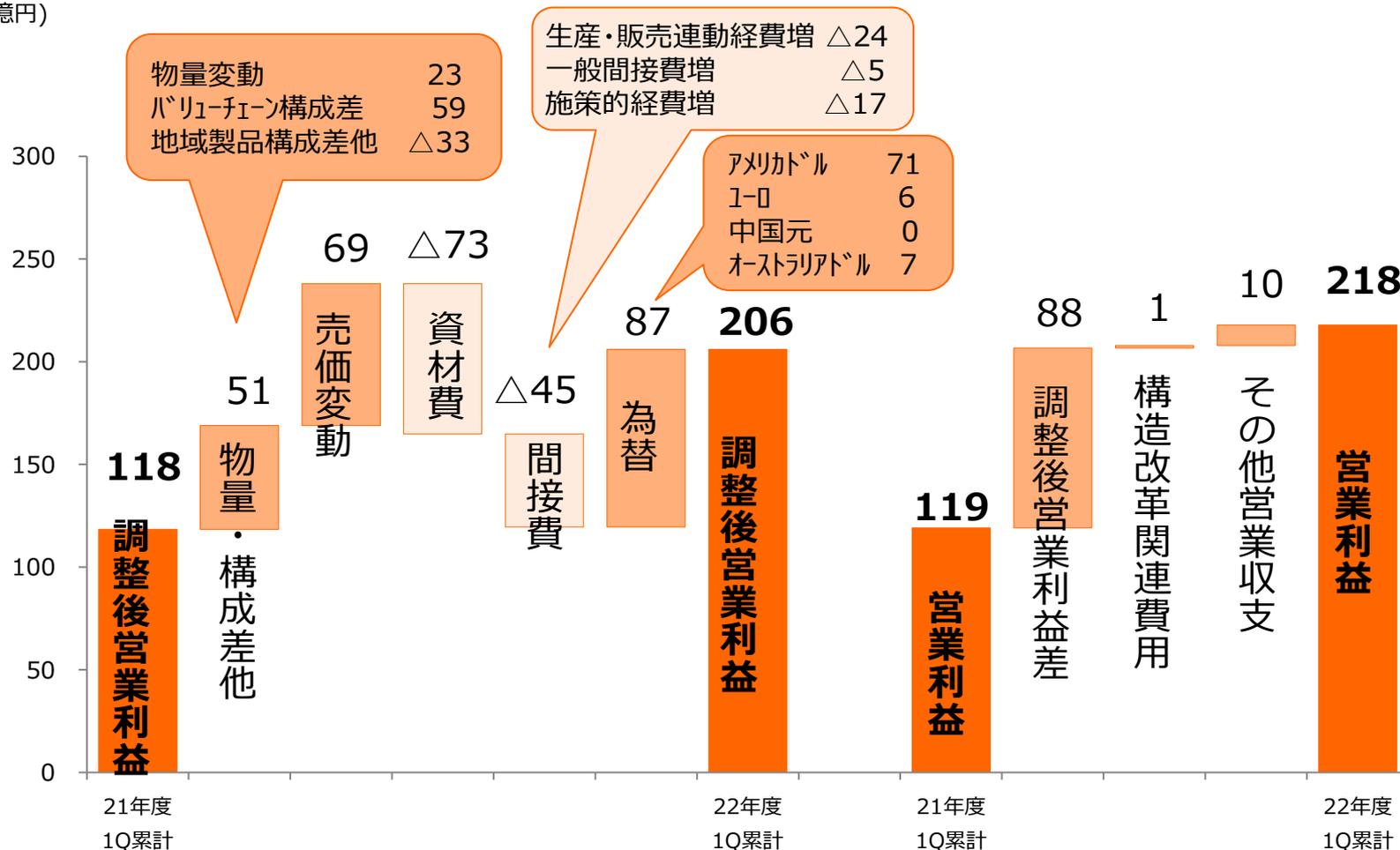
\*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

\*2 ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

# 連結損益変動要因

調整後営業利益は、物量・構成差、売価アップ、為替円安影響と合わせて、前年同期比で88億円の増益。

(単位：億円)



親会社株主に帰属する四半期利益は、186億円と前年同期比114億円の増。

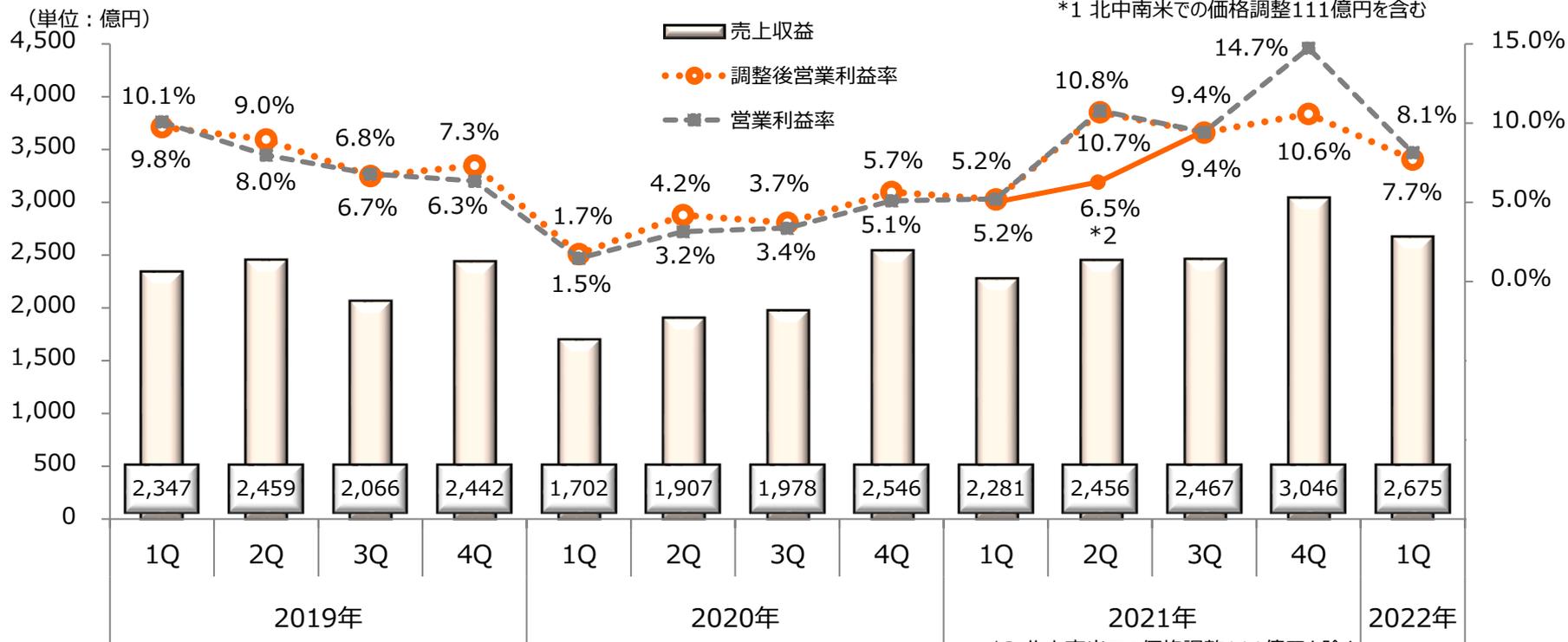
(単位：億円)

	22年度 1Q		21年度 1Q		前年同期比	
					金額	増減率
売上収益		2,675		2,281	394	17%
売上原価	(72.5%)	1,939	(75.4%)	1,721	219	13%
販売費・管理費	(19.8%)	530	(19.4%)	442	88	20%
調整後営業利益 *1	(7.7%)	206	(5.2%)	118	88	74%
その他の収益及び費用		12		1	11	-
営業利益	(8.1%)	218	(5.2%)	119	99	83%
金融収益及び費用		46		△11	57	-
持分法投資損益		6		12	△6	△51%
税引前四半期利益	(10.1%)	270	(5.3%)	120	149	125%
法人所得税費用		74		42	33	78%
四半期利益	(7.3%)	195	(3.4%)	78	117	149%
親会社株主に帰属する 四半期利益	(6.9%)	186	(3.1%)	71	114	161%

\*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

# 要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

	2019年				2020年				2021年				2022年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q*1	3Q	4Q	1Q
売上収益	2,347	2,459	2,066	2,442	1,702	1,907	1,978	2,546	2,281	2,456	2,467	3,046	2,675
調整後営業利益	229	221	138	179	29	80	74	144	118	263	232	322	206
営業利益	237	196	141	155	25	60	67	130	119	265	233	449	218



\*2 北中南米での価格調整111億円を除く

四半期別 為替レート	2019年				2020年				2021年				2022年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
アメリカドル	109.9	107.4	108.8	108.9	107.6	106.2	104.5	105.9	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6
ユーロ	123.5	119.3	120.3	120.1	118.5	124.1	124.5	127.7	132.0	129.8	130.1	130.4	138.1
中国元	16.1	15.3	15.5	15.6	15.2	15.4	15.8	16.4	17.0	17.0	17.8	18.3	19.6
オーストラリアドル	76.9	73.6	74.3	71.8	70.7	75.9	76.3	81.8	84.3	80.9	82.9	84.0	92.6

当四半期末は、現預金や棚卸資産の増に加え為替円安影響により総資産1,236億円の増加。

(単位：億円)

	(A) 22年1Q	(B) 21年度末	(C) 21年1Q	(A)-(B) 増減		(D) 22年1Q	(E) 21年度末	(F) 21年1Q	(D)-(E) 増減
現金及び現金同等物	1,489	943	727	546	営業債務及びその他債務合計	2,454	2,522	1,919	△68
営業債権	2,517	2,663	1,952	△146	社債及び借入金	4,373	3,531	3,283	842
棚卸資産	4,191	3,683	3,083	508	負債の部合計	8,314	7,416	6,468	898
流動資産合計	8,617	7,644	6,123	974	(親会社所有者帰属持分比率)	(41.8%)	(43.4%)	(42.6%)	(△1.6%)
非流動資産合計	6,714	6,452	6,122	262	資本の部合計	7,017	6,679	5,777	338
資産の部合計	15,331	14,096	12,245	1,236	負債・資本の部合計	15,331	14,096	12,245	1,236
非流動を含めた営業債権	2,954	3,090	2,360	△136					
棚卸資産 内訳									
本体	1,234	1,089	844	145	有利子負債計	(28.5%) 4,373	(25.1%) 3,531	(26.8%) 3,283	(3.5%) 842
部品	1,414	1,326	1,043	88	現金及び現金同等物	1,489	943	727	546
その他	1,543	1,268	1,196	275	ネット有利子	(18.8%)	(18.4%)	(20.9%)	(0.4%)
棚卸資産計	4,191	3,683	3,083	508	負債	2,884	2,589	2,556	296
手持日数 (分母は売上収益)				(単位：日)	ネットD/Eレシオ	0.45	0.42	0.49	0.03
営業債権 (非流動含む)	101	110	99	△9					
棚卸資産	144	131	129	13					
営業債務	51	51	47	△1					
正味運転資金	190	186	178	4					

フリー・キャッシュ・フローは前年同期比11億円の増。

(単位：億円)

	22年度 1Q		21年度 1Q		前年同期比 増減額	
四半期利益		195		78		117
減価償却費	344	149	212	133	133	16
売掛金及び受取手形の増減		428		186		242
棚卸資産の増減	140	△ 258	91	△ 103	49	△ 155
買掛金及び支払手形の増減		△ 29		9		△ 38
その他		△ 383		△ 236		△ 146
営業活動に関するキャッシュ・フロー		102		67		35
営業キャッシュ・フローマージン率		3.8%		2.9%		0.9%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 106		△ 82		△ 24
フリー・キャッシュ・フロー		△ 4		△ 15		11
財務活動に関するキャッシュ・フロー		466		△ 66		532

# 要約連結損益計算書(予想)

22年度連結損益計算書は、ロシア事業リスクなどを織り込むも、予想為替レートの為替円安影響等により、前年比150億円の増収を見込む。

注. < >内は22年4月公表値

(単位：億円)

	22年度 予想		21年度 実績	前年比	
	金額	増減率	金額	増減率	
売上収益	<9,600> 10,400		10,250	150	1%
調整後営業利益	<8.3%> (9.0%) <800> 940		(9.1%) 935	(△0.1%) 5	1%
営業利益	<7.9%> (8.7%) <760> 900		(10.4%) 1,066	(△1.7%) △166	△16%
税引前当期利益	<7.7%> (8.7%) <740> 900		(10.8%) 1,109	(△2.2%) △209	△19%
親会社株主に帰属する当期利益	<4.7%> (5.5%) <450> 570		(7.4%) 758	(△1.9%) △188	△25%
EBIT	<768> 950		1,140	△190	
通貨	1Q 実績	2Q-4Q 予想	年度 予想	21年度 実績	前年比
アメリカドル	129.6	130.0	129.9	112.6	17.3
ユーロ	138.1	140.0	139.5	130.6	8.9
中国元	19.6	19.5	19.5	17.5	2.1
オーストラリアドル	92.6	90.0	90.6	83.0	7.6
1株当たり配当金*1	未定			110円	-

為替感応度は  
参考資料1を  
ご参照ください

\*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

# 要約地域別売上収益(予想)

22年度連結売上収益は、特にロシアCISや中国で大きく減収の見通し。

(単位：億円)

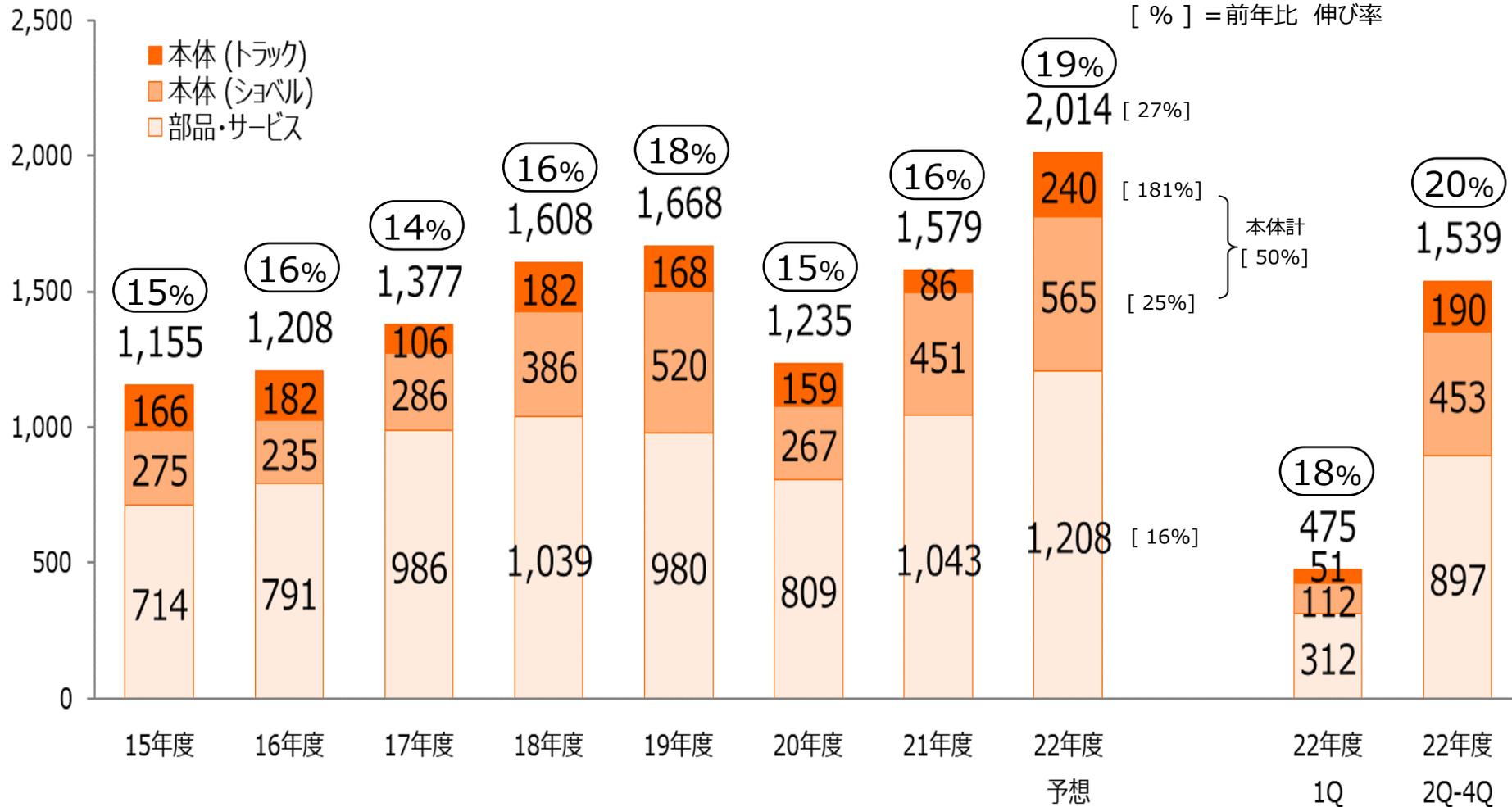
	22年度 予想		21年度 実績		前年比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	2,022	19%	2,169	21%	△147	△7%
アジア	1,018	10%	864	8%	153	18%
インド	581	6%	572	6%	9	2%
オセアニア	1,859	18%	1,677	16%	182	11%
欧州	1,215	12%	1,242	12%	△27	△2%
北米	2,308	22%	1,964	19%	344	17%
中南米	259	2%	227	2%	32	14%
ロシアCIS	197	2%	386	4%	△190	△49%
中東	187	2%	192	2%	△4	△2%
アフリカ	454	4%	435	4%	19	4%
中国	301	3%	521	5%	△220	△42%
合計	10,400	100%	10,250	100%	150	1%
海外売上収益比率	81%		79%			

# マイニング売上収益推移(予想)

22年度マイニング売上収益は、前年比27%増収の2,014億円を見込む。

(単位：億円)

(注) (○) = 全社売上収益に占める比率  
[ % ] = 前年比 伸び率

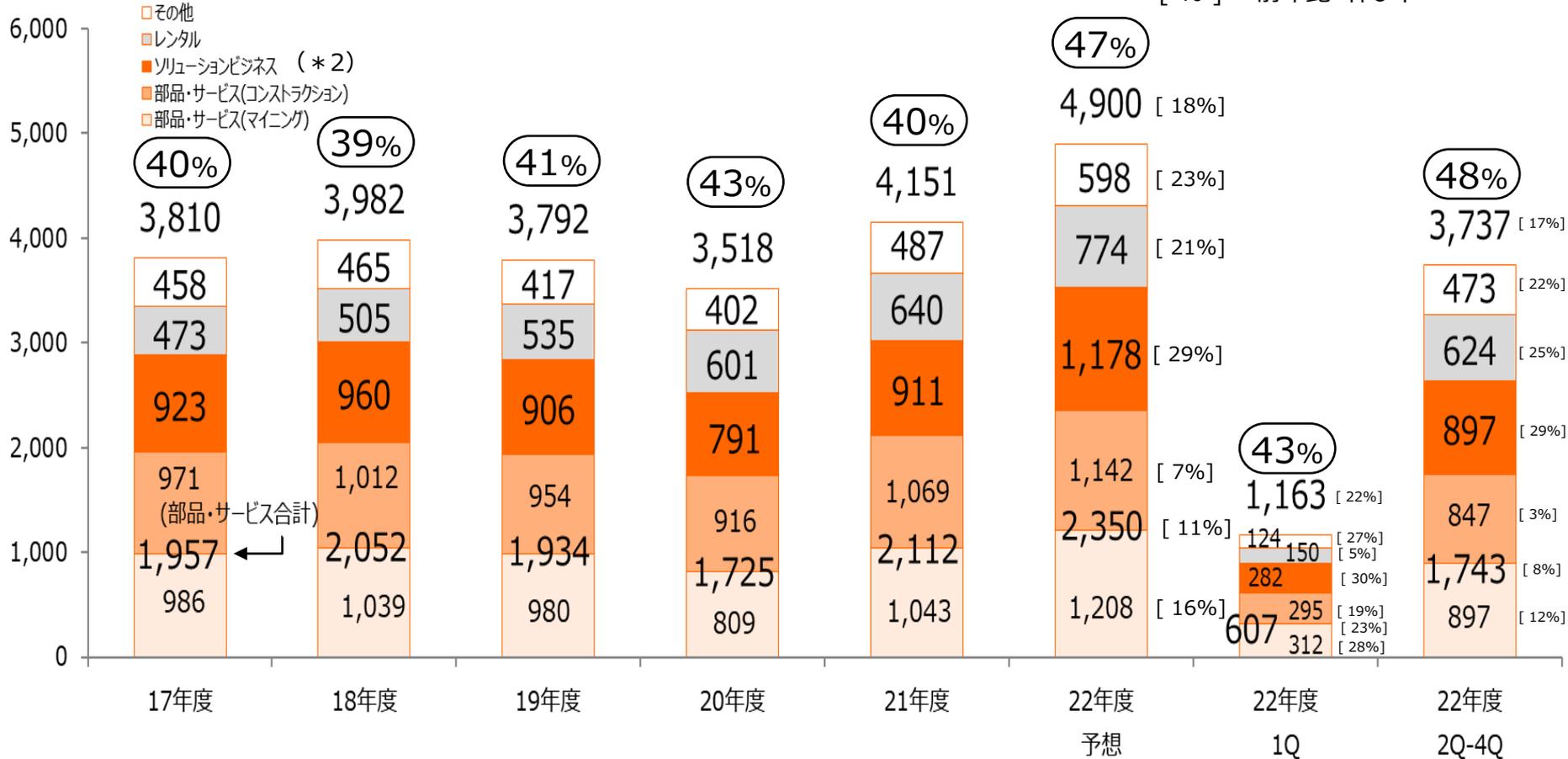


# バリューチェーン\*1 売上収益推移(予想)

バリューチェーンは前年比で18%増収の4,900億円を見込む。

(単位：億円)

(注) (○) % = 全社売上収益に占める比率  
[ % ] = 前年比 伸び率



\*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

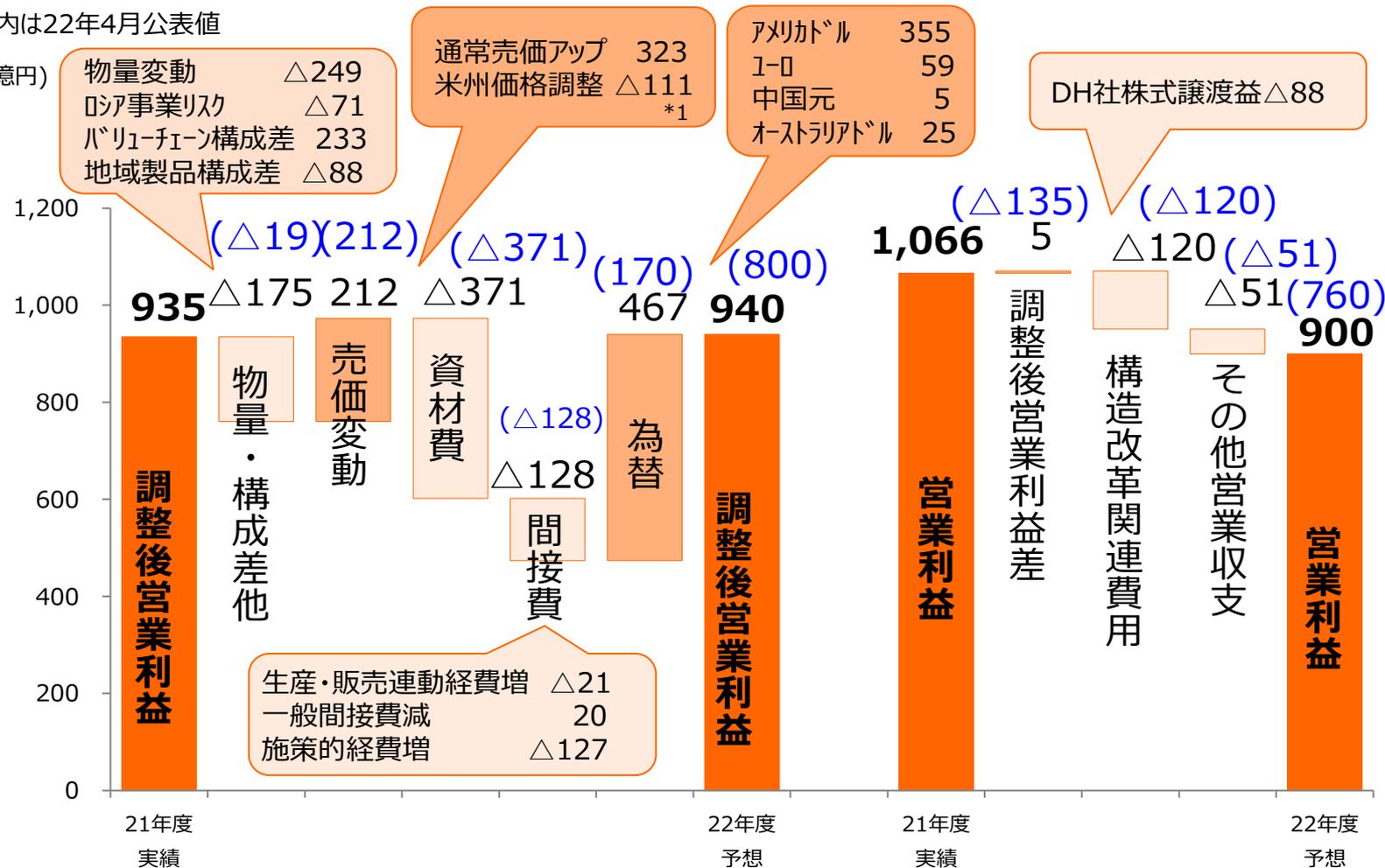
\*2 ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

# 連結損益変動要因(予想)

22年度の調整後営業利益は、調達リスク、ロシア事業リスクや資材費アップはあるも、為替円安影響などにより前年比5億円の増益を見込む。

注.( )内は22年4月公表値

(単位：億円)



物量変動 △249  
ロシア事業リスク △71  
バリューチェーン構成差 233  
地域製品構成差 △88

通常売価アップ 323  
米州価格調整 △111  
\*1

アメリカドル 355  
ユーロ 59  
中国元 5  
オーストラリアドル 25

DH社株式譲渡益△88

生産・販売連動経費増 △21  
一般間接費減 20  
施策的経費増 △127

\*1 21年度JDとの契約解消に伴う一時的な価格調整金が22年度は発生しないため

22年度予想為替レートは、足元の金融情勢を鑑み、主要通貨は前回より円安に設定。

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート				感応度(2Q-4Q)		
	22年度			21年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q 実績	2Q-4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	129.6	130.0	129.9	112.6	1円円安になった場合	24	16
ユーロ	138.1	140.0	139.5	130.6	1円円安になった場合	6	5
中国元	19.6	19.5	19.5	17.5	0.1円円安になった場合	2	1
オーストラリアドル	92.6	90.0	90.6	83.0	1円円安になった場合	19	2

# 参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

(単位 : 億円)

		22年度予想			21年度実績			差額		
		1Q	2-4Q累	年度	1Q	2-4Q累	年度	1Q	2-4Q累	年度
米州	ショベル	58	208	265	19	75	94	39	133	171
	トラック	9	39	48	7	19	26	2	20	22
	計	67	246	313	26	94	120	41	152	193
欧阿中東	ショベル	80	195	275	62	213	275	19	△ 18	1
	トラック	47	146	193	37	141	178	10	5	15
	計	127	342	468	99	354	453	28	△ 12	16
アジア・大洋州	ショベル	183	673	855	162	594	756	20	79	99
	トラック	93	270	363	51	179	231	41	91	132
	計	275	943	1,218	214	773	987	62	170	231
中国	ショベル	2	5	6	2	4	6	△ 0	1	0
	トラック	0	1	1	0	1	1	△ 0	0	△ 0
	計	2	6	7	2	5	7	△ 0	1	0
日本	ショベル	4	2	7	1	12	13	3	△ 9	△ 6
	トラック	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	△ 0
	計	4	2	7	1	12	13	3	△ 9	△ 6
合計	ショベル	326	1,083	1,409	246	897	1,144	80	185	266
	トラック	148	456	605	95	340	436	53	116	169
	計	475	1,539	2,014	341	1,238	1,579	133	301	434

下記ソリューションビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費として22年度第1四半期実績3億円、22年度予想12億円をそれぞれ含む。

(単位：億円)

22年度 1Q	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	2,394	291	△ 10	2,675
調整後営業利益	7.8% 187	6.6% 19	-	7.7% 206

(単位：億円)

22年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	9,222	1,178	0	10,400
調整後営業利益	9.0% 826	9.7% 114	-	9.0% 940

\*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

日立建機グループでは、持続可能な開発目標 (SDGs) の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。  
当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

## 【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

## 【商標注記】

「Lumada」は、株式会社日立製作所の登録商標です。

「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Global e-Service」「Solution Linkage」「ZAXIS」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。

# END

 日立建機株式会社

ブランド・コミュニケーション本部  
広報・IR部